

---

男女共同参画に関する意識と生活実態調査報告書

(概要版)

---

令和3年10月

杉並区



## 目次

1	調査概要	1
1-1	調査の目的	1
1-2	調査の構成	1
1-3	回収状況	1
1-4	報告書の見方	1
2	区民調査結果	2
(1)	あなたご自身とご家庭について	2
(2)	家庭生活と家族観について	3
(3)	就業状況について	3
(4)	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	6
(5)	意思決定過程への参画について	7
(6)	DV（ドメスティック・バイオレンス）について	8
(7)	男女平等意識について	10
(8)	性的マイノリティについて	12
(9)	杉並区における取組等について	13
3	事業所調査結果	15
(1)	事業所の概要について	15
(2)	女性の活躍状況等について	16
(3)	育児・介護支援制度について	17
(4)	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	21
(5)	職場のハラスメントについて	23

# 1 調査概要

## 1-1 調査の目的

この調査は、区民及び区内事業所の男女共同参画及び仕事と家庭の両立等についての意識や取組状況等を把握し、「杉並区男女共同参画行動計画」の改定及び今後の具体的な施策検討を進める上での基礎資料とすることを目的として実施しました。

## 1-2 調査の構成

	区民	事業所
調査対象	杉並区内在住の18歳以上の区民	杉並区内の従業員数5人以上の事業所
抽出数	4,000人	2,000事業所
抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出	総務省統計局「事業所母集団データベース(令和元年次フレーム)」から無作為抽出
調査方法	配布は郵送、回収は郵送またはWEB回答(督促はがき1回)	配布は郵送、回収は郵送またはWEB回答(督促はがき1回)
調査期間	令和3年6月16日～6月30日	令和3年6月16日～6月30日

## 1-3 回収状況

	区民	事業所
配布数	4,000件	2,000件
有効回収数	1,484件(うち郵送873件、WEB611件)	564件(うち郵送370件、WEB194件)
有効回収率	37.1%	28.2%

## 1-4 報告書の見方

- ◆ 各回答のグラフの「N」は、各設問に該当する回答者の総数であり、回答率(%)の母数を表しています。
- ◆ 回答率(%)は、小数点第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ◆ 区民調査について、性別が無回答の方は全体の件数には含めていますが、男女別には含まれないため、合計はあわない場合があります。性別が「どちらともいえない」回答者はごく少数であることから全体に含め、「◆性別」を除きグラフや表での表記はしていません。
- ◆ 複数回答可の設問については、回答率(%)の合計が100%を超える場合があります。また、回答率(%)の高い選択肢から並び換えて表示しており、調査票の選択肢の順番と異なります。
- ◆ 各設問の選択肢が長い場合、グラフの選択肢を表記上省略して記載している場合があります。
- ◆ 記述形式の設問(区民調査の問24、事業所調査の問8、問14)については、「男女共同参画に関する意識と生活実態調査報告書」に主な意見を抜粋して掲載しています。

各設問の回答割合の記述については、以下の表記例と範囲の通りです。

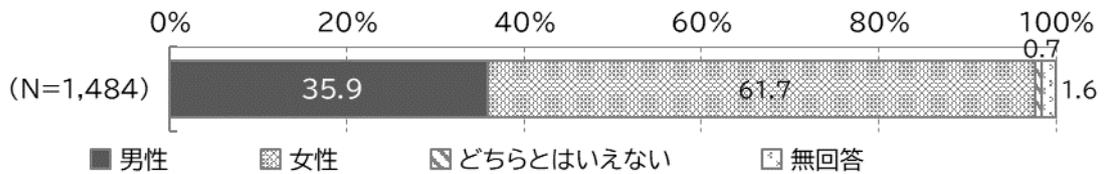
表記例	約3割	3割強	3割半ば	4割弱	約4割
範囲	29.0%～31.0%	31.1%～33.9%	34.0%～36.0%	36.1%～38.9%	39.0%～41.0%

## 2 区民調査結果

### (1) あなたご自身とご家庭について

#### ◆性別

男性が3割半ば、女性が6割強



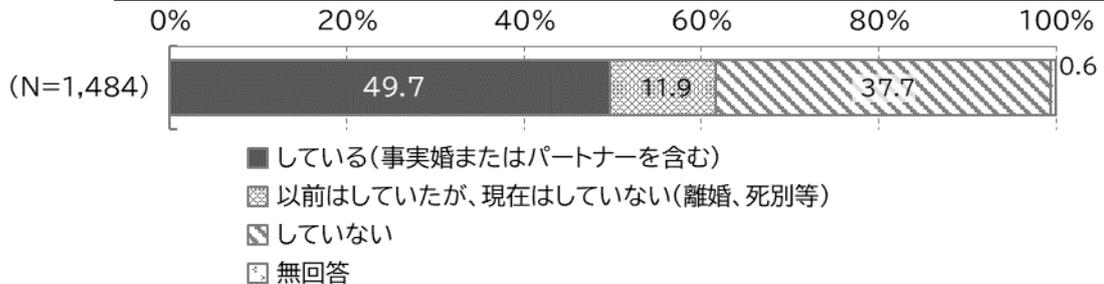
#### ◆年齢

「40歳代」が2割強、「30歳代」が2割弱



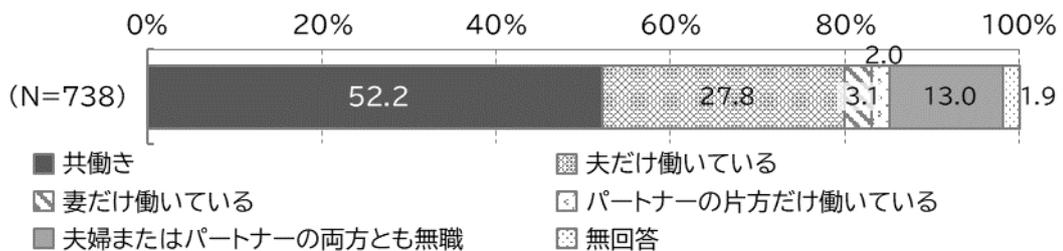
#### ◆結婚の有無

約半数が既婚（事実婚またはパートナー含む）



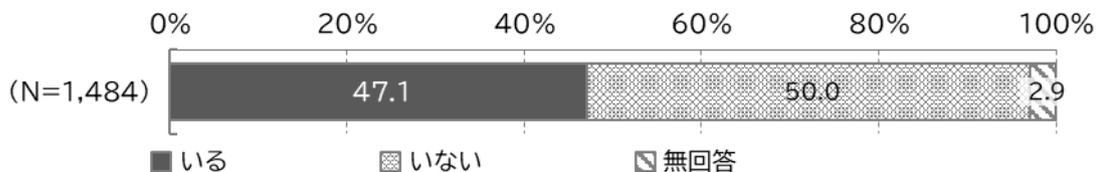
#### ◆世帯の働き方

5割強が「共働き」、3割弱が「夫だけ働いている」



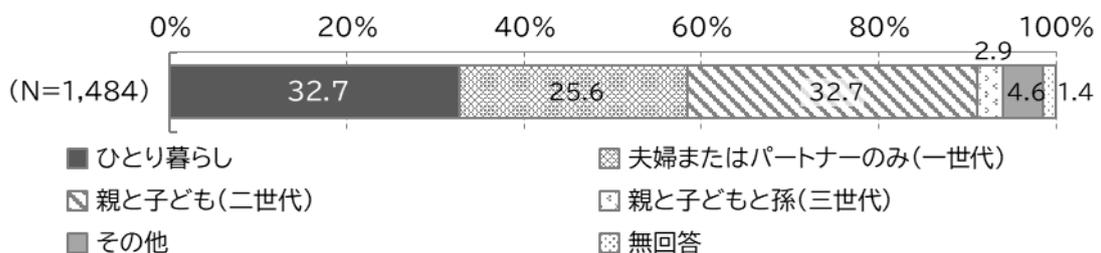
#### ◆子どもの有無

約半数に子どもがいる



#### ◆世帯構成

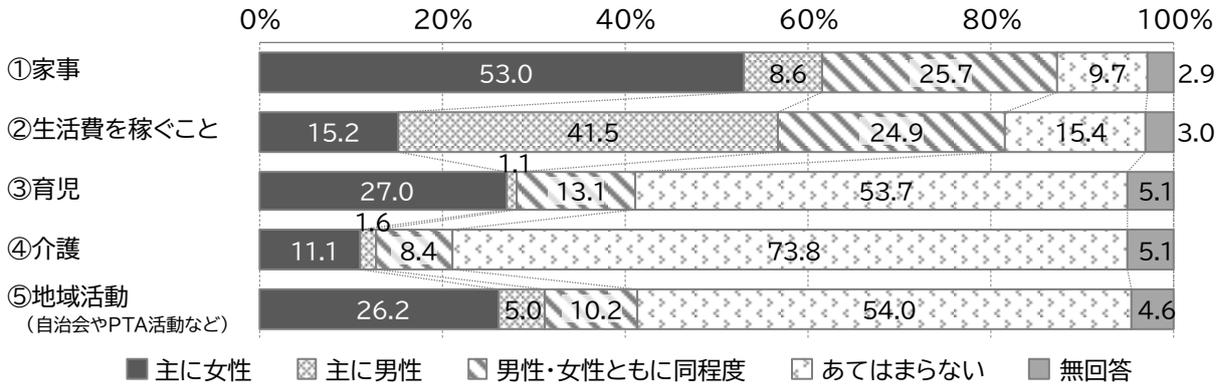
「ひとり暮らし」と「親と子ども（二世帯）」が3割強



(2) 家庭生活と家族観について

◆問1 家庭での役割分担

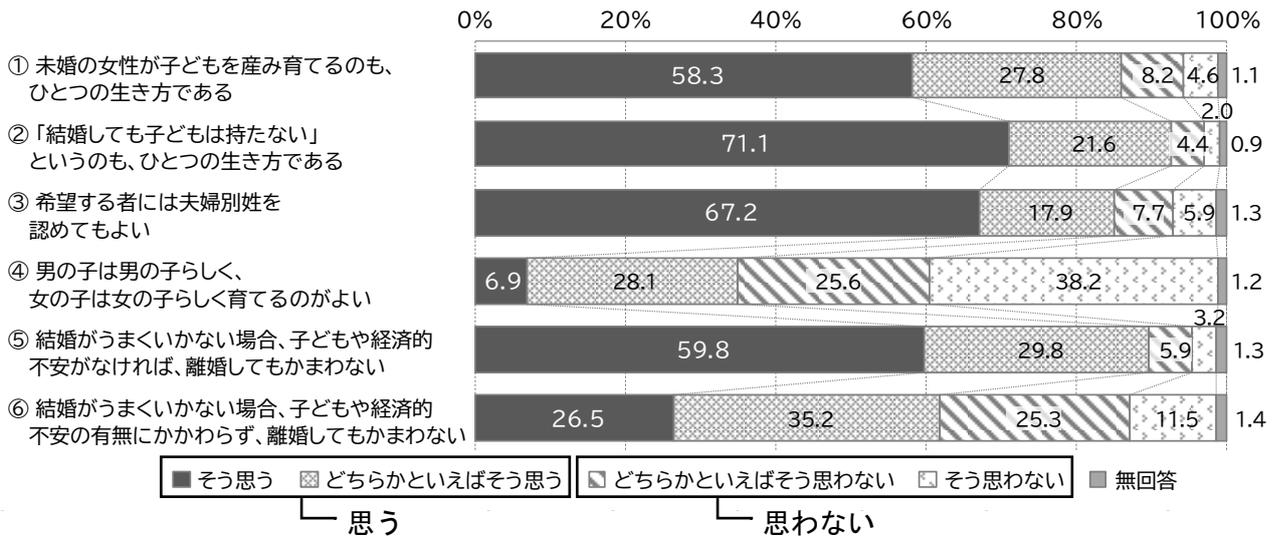
家事、育児、介護、地域活動は「主に女性」が、生活費を稼ぐことは「主に男性」が多い



※①家事（食料品・日用品などの買い物、食事の支度、食事の後片付け、掃除、洗濯、ゴミ出し等）

◆問2 結婚、出産、に対する意識

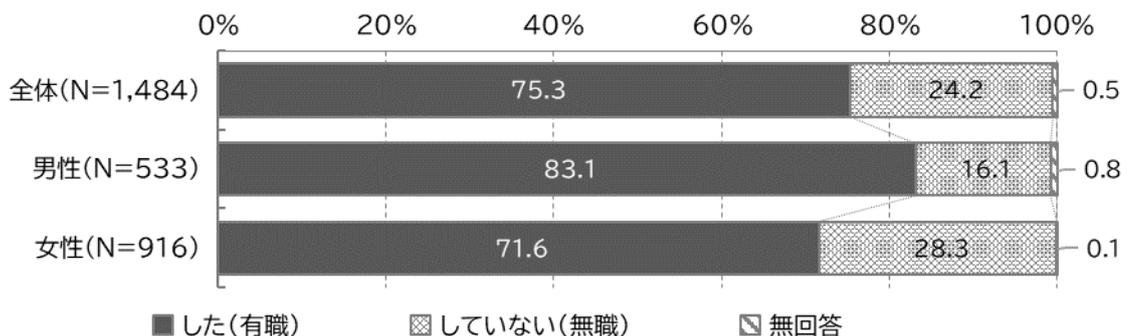
『結婚しても子どもは持たない』というのも、ひとつの生き方である」と思う区民は9割強、  
「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるのがよい」と思わない区民は6割強



(3) 就業状況について

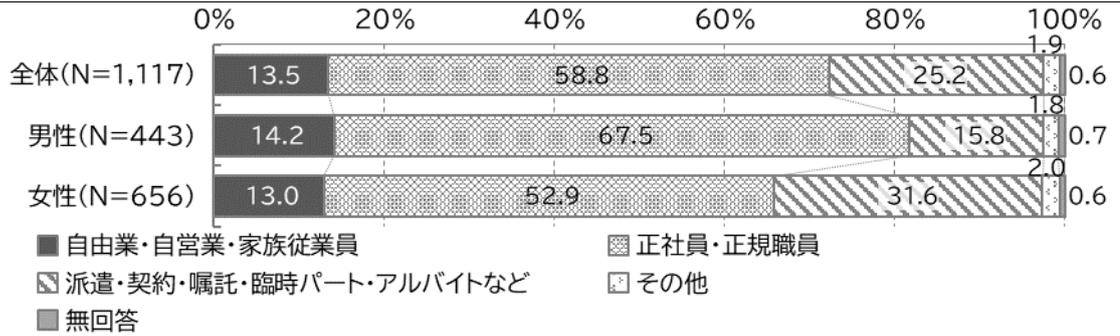
◆問3 この1か月の収入を得る仕事の有無

有職者は7割半ば



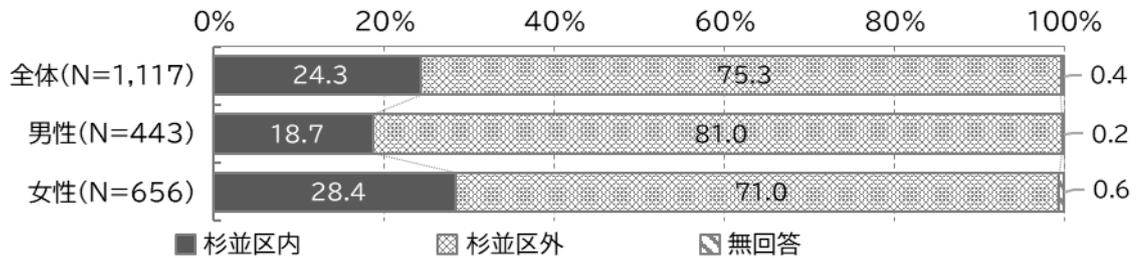
【問3でした（有職）と回答の区民】◆問3-1 勤務形態

「正社員・正規社員」が6割弱、次いで「派遣・契約・嘱託・臨時パート・アルバイトなど」が2割半ば



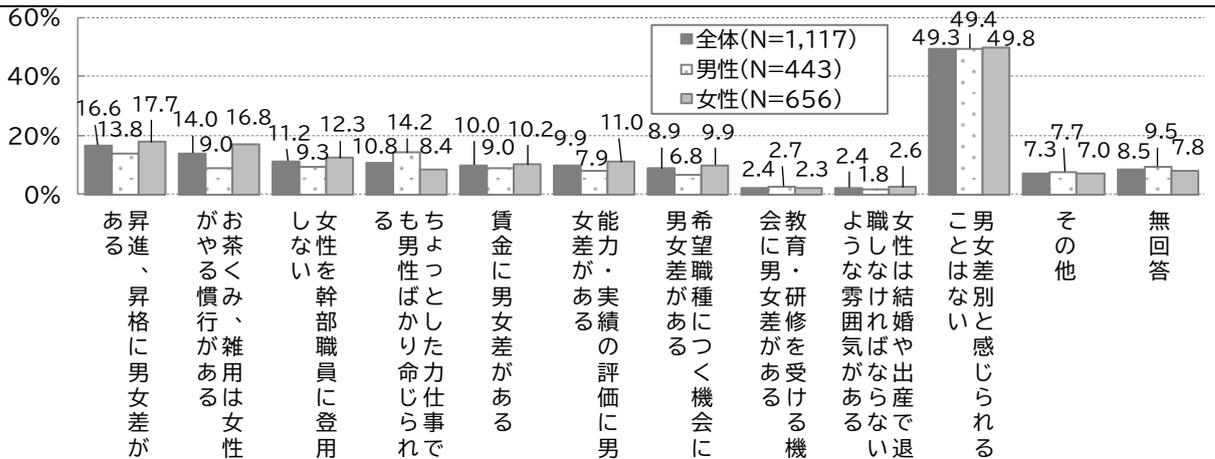
【問3でした（有職）と回答の区民】◆問3-2 勤務地

「杉並区内」が2割半ば、「杉並区外」が7割半ば



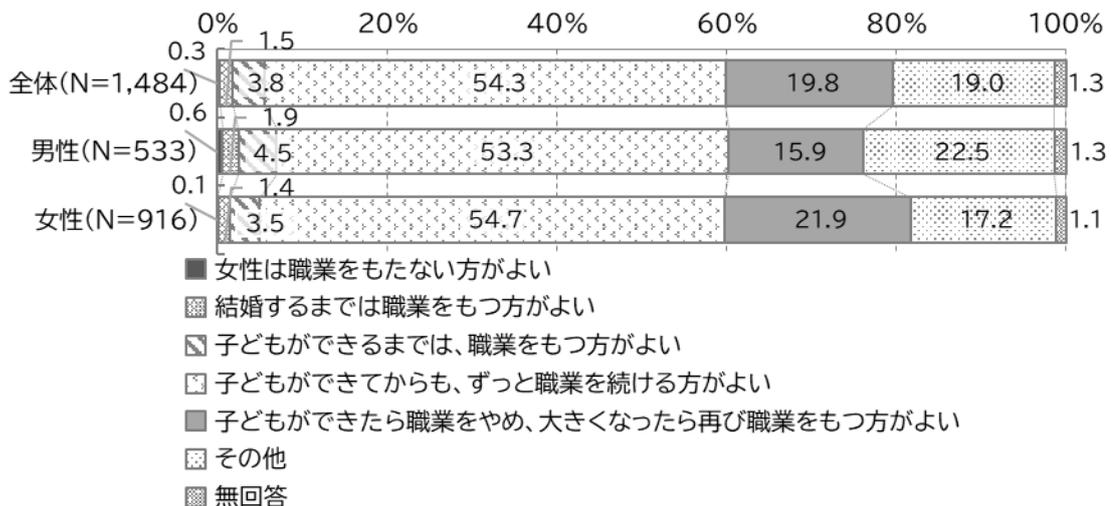
【問3でした（有職）と回答の区民】◆問3-3 職場での男女差別と感じられるようなことの有無

「男女差別と感じられることはない」が約5割、次いで「昇進、昇格に男女差がある」が2割弱



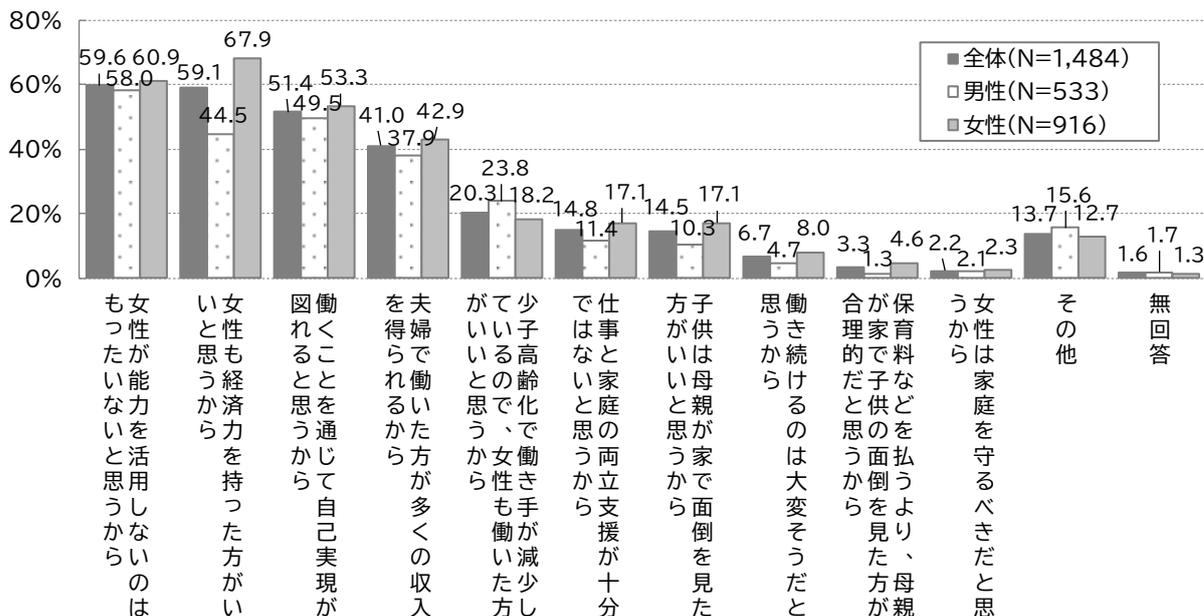
◆問4 女性の働き方について望ましいと思うもの

「子どもができてからも、ずっと職業を続ける方がよい」と思う区民は5割半ば、次いで「子どもができたから職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と思う区民は約2割



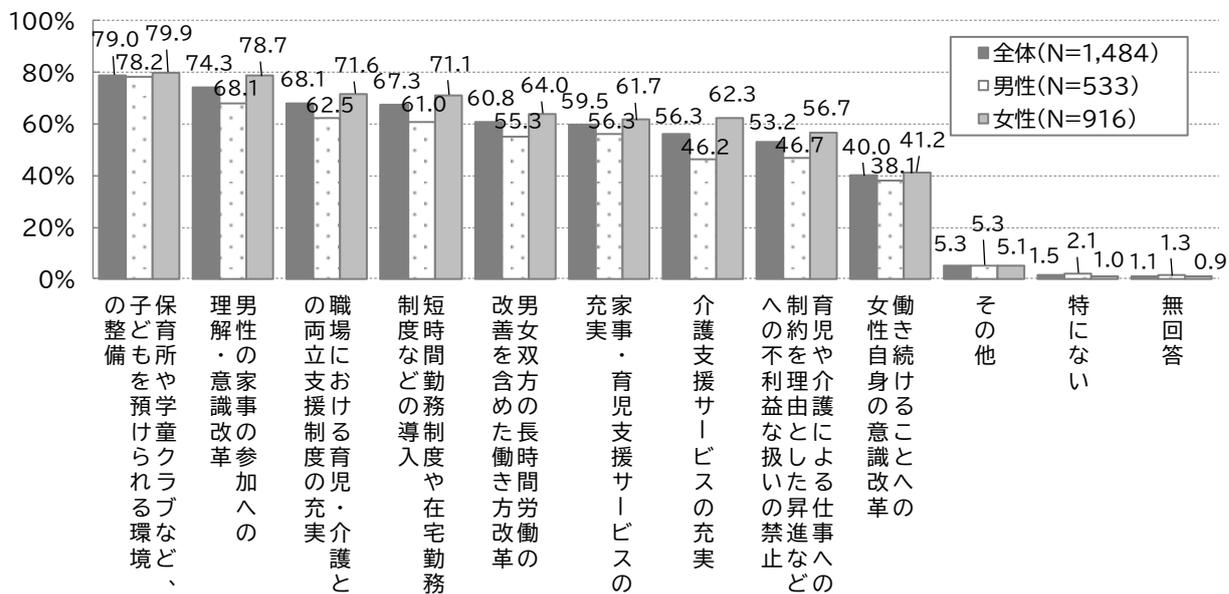
【問4で回答の区民】◆問4-1 女性の働き方についての考えの理由

「女性の能力を活用しないのはもったいないと思うから」「女性も経済力を持った方がいいと思うから」が約6割、次いで「働くことを通じて自己実現が図れると思うから」が5割強



◆問5 女性が長く働き続けるために必要なこと

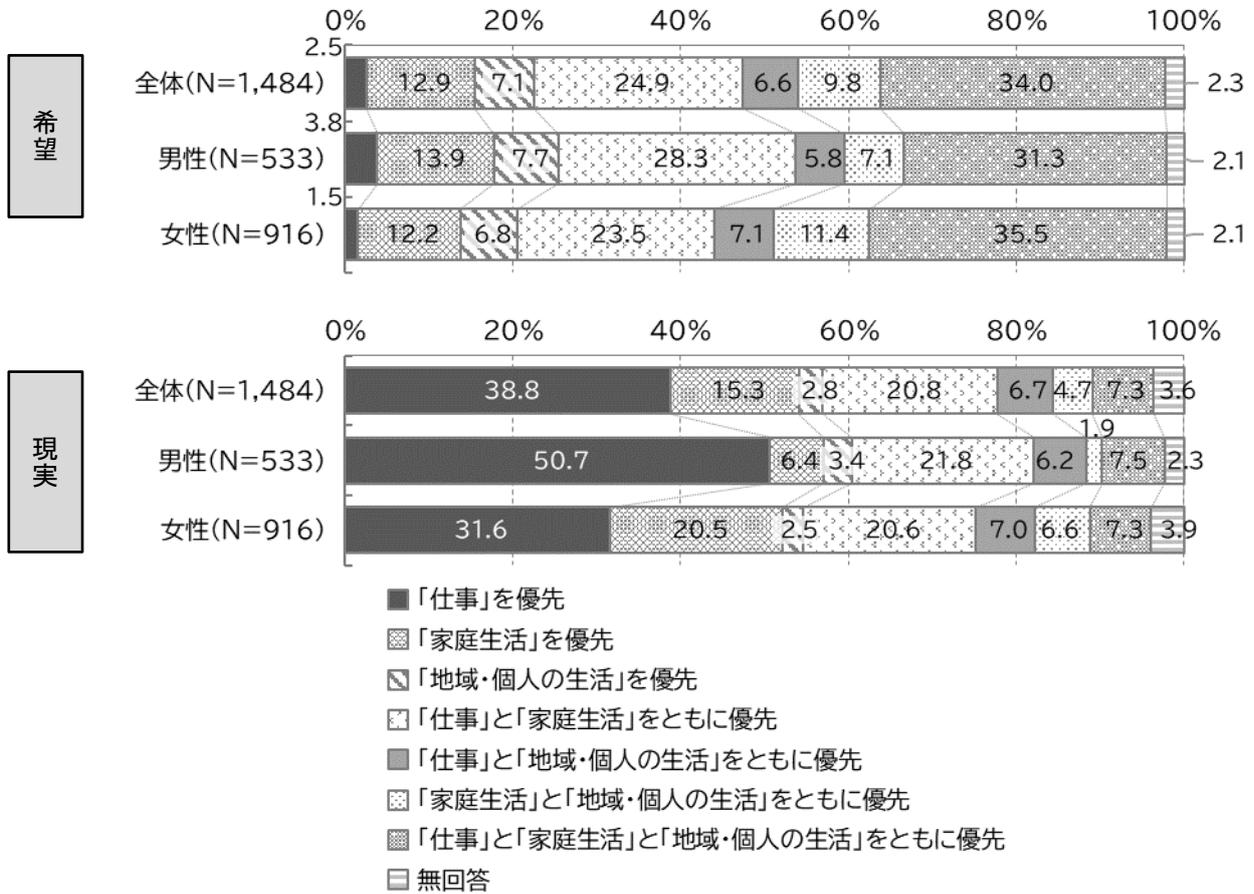
「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」が約8割、次いで「男性の家事の参加への理解・意識改革」が7割半ば



(4) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

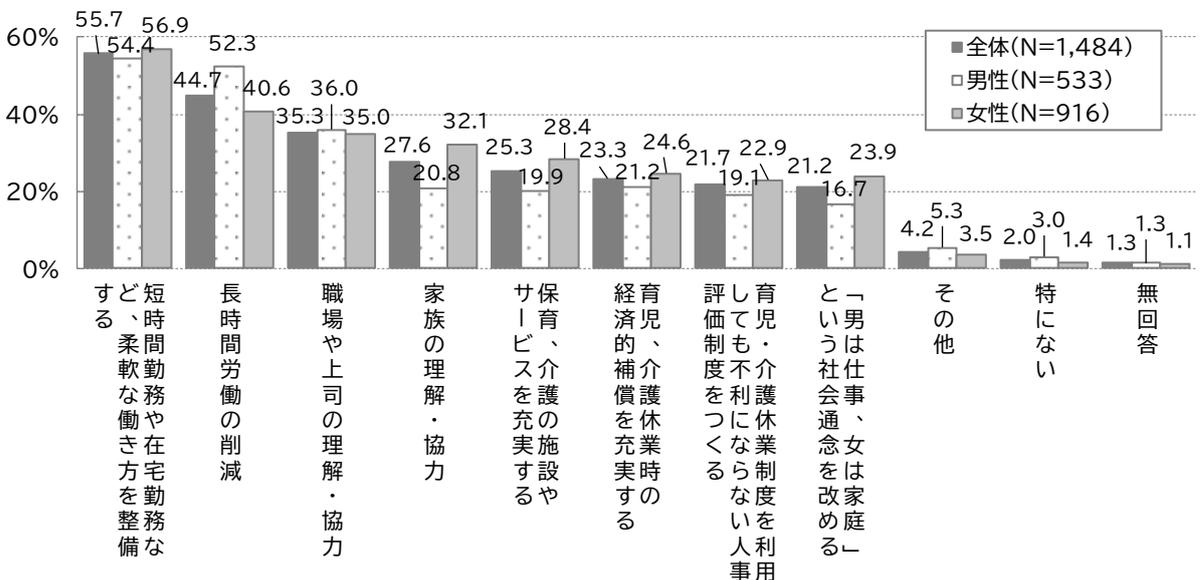
◆問6 ワーク・ライフ・バランスの希望と現実

希望としては男女ともに『「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先』が3割半ばと最も多いが、現実にはできている区民は1割に満たず、『「仕事」を優先』が最も多い



◆問7 ワーク・ライフ・バランス実現のために必要なこと

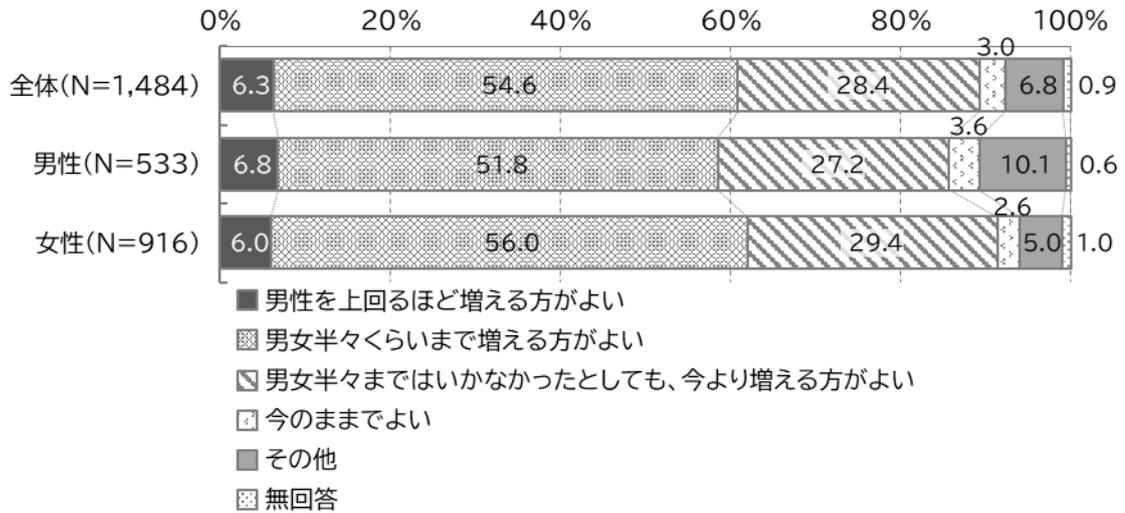
「短時間勤務や在宅勤務など、柔軟な働き方を整備する」が5割半ば、次いで「長時間労働の削減」が4割半ば



(5) 意思決定過程への参画について

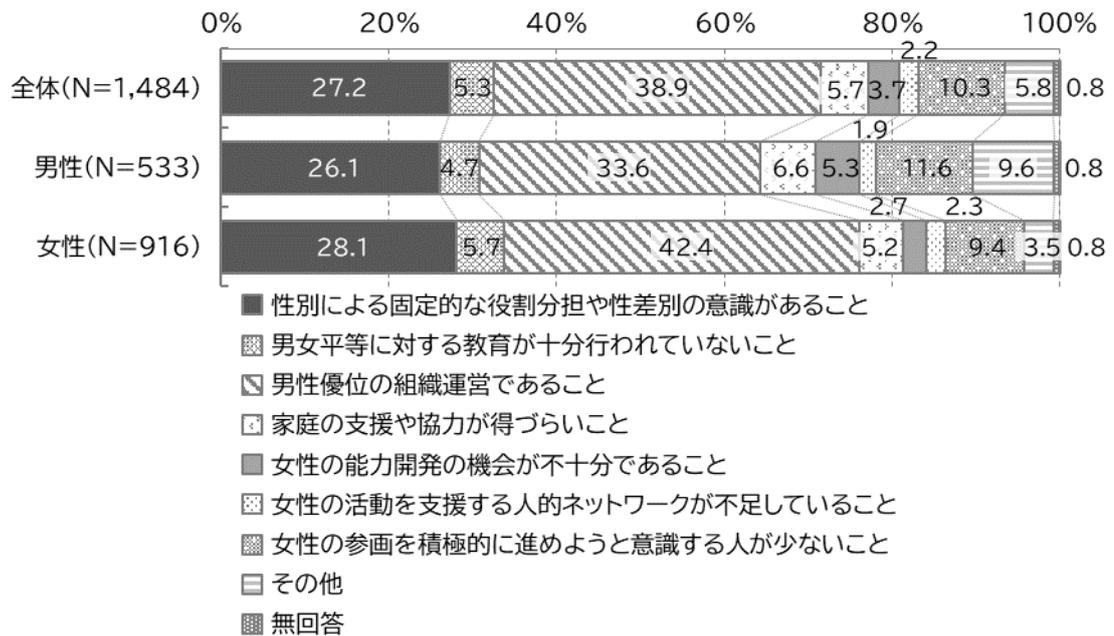
◆問8 意思決定過程に女性が参画することへの考え方

「男女半々くらいまで増える方がよい」が5割半ば、次いで「男女半々まではいかなかったとしても、今より増える方がよい」が3割弱



◆問9 意思決定過程に女性が少ない理由

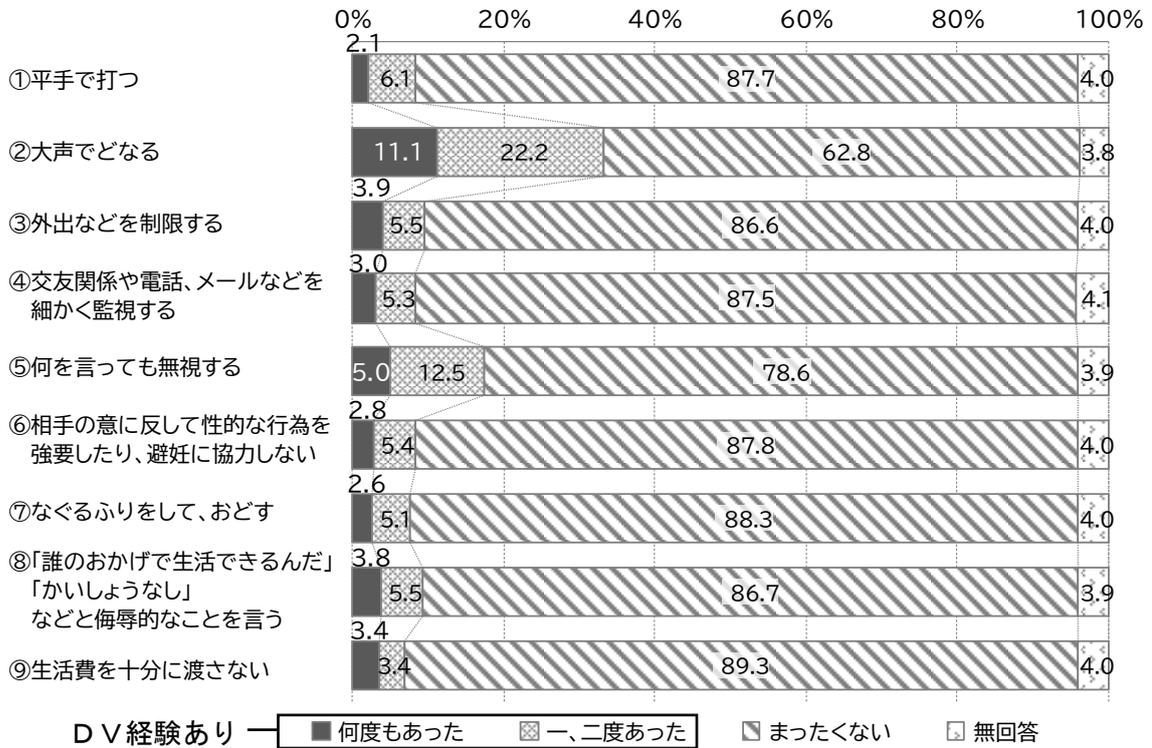
「男性優位の組織運営であること」が4割弱、次いで「性別による固定的な役割分担や性差別の意識があること」が3割弱



(6) DV (ドメスティック・バイオレンス) について

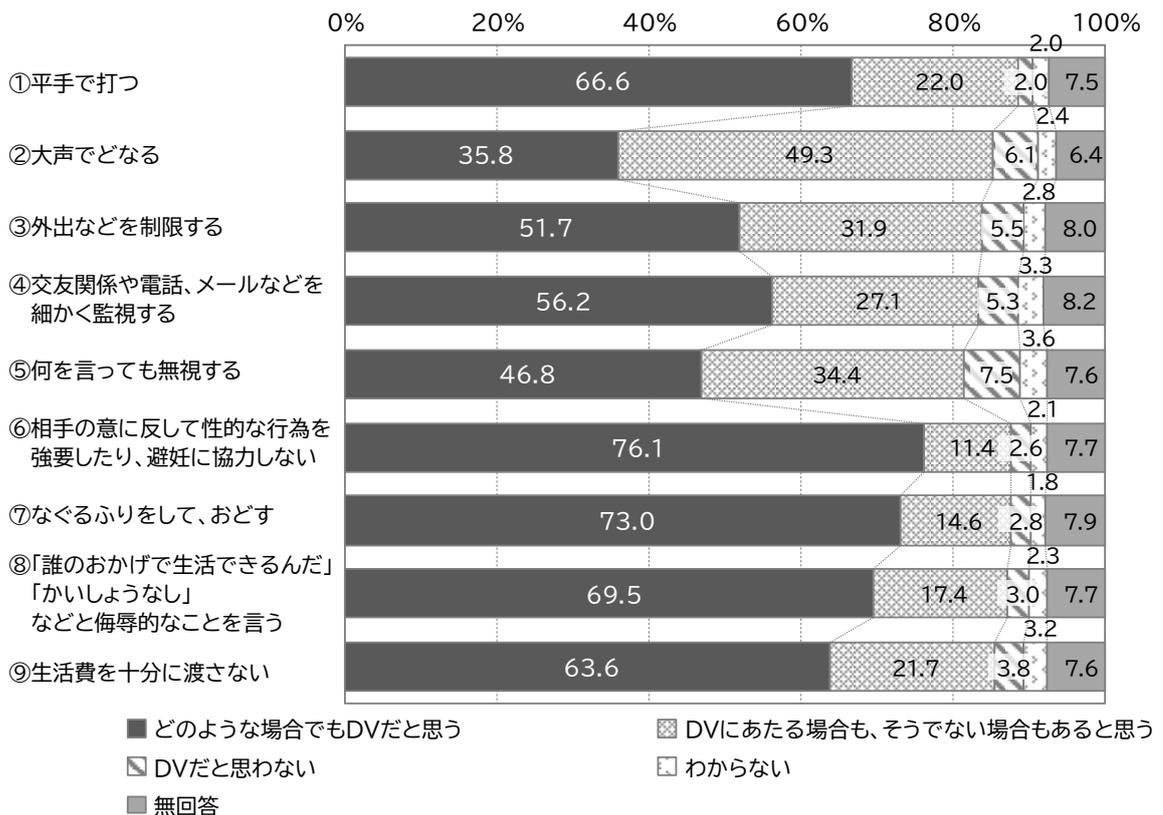
◆問 10(1) DV 経験の有無

配偶者やパートナーから「大声でどなる」行為をされた経験のある区民は3割強、次いで「何を言っても無視する」行為をされた経験のある区民は2割弱



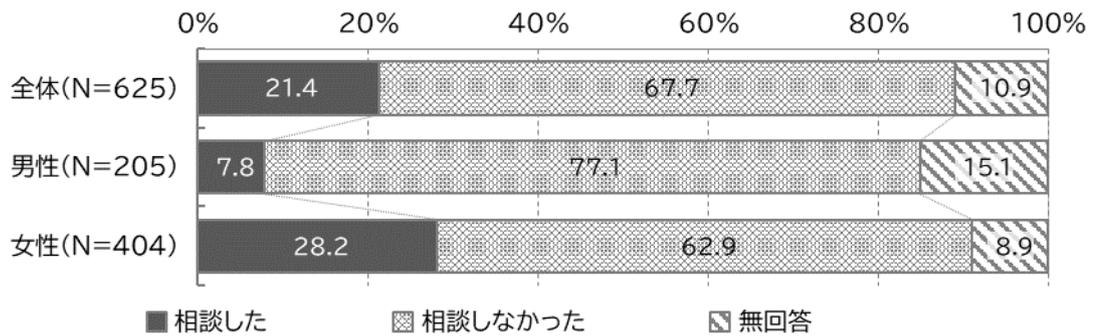
◆問 10(2) DV の認識

「どのような場合でもDVだと思う」行為として、「相手の意に反して性的な行為を強要したり、避妊に協力しない」「なぐるふりをして、おどす」が7割以上、「大声でどなる」「何を言っても無視する」は5割未満



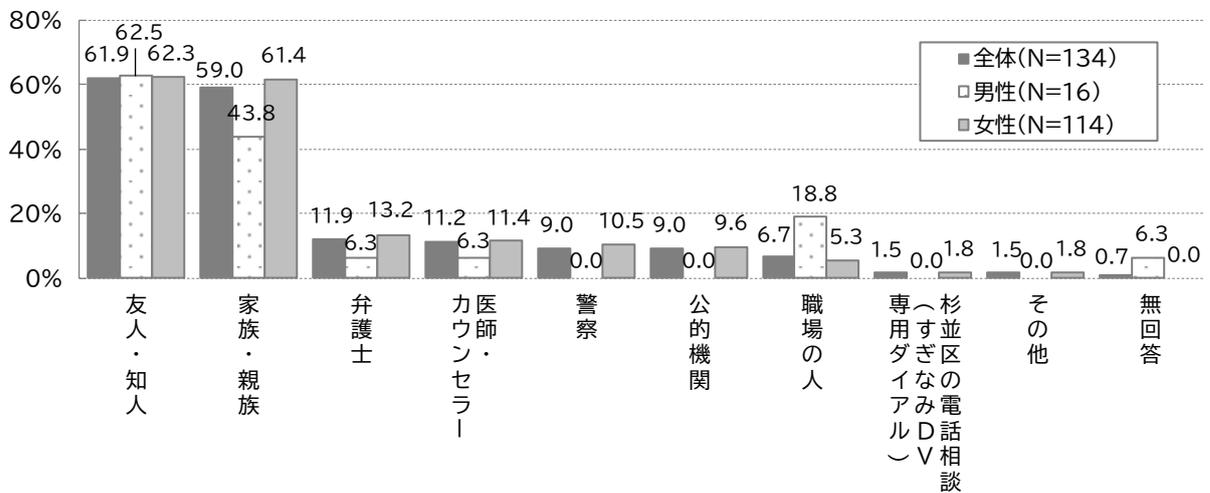
【問 10(1)で経験があったと回答の区民】 ◆問 10-1 DV相談の有無

DV被害を経験した人の7割弱が「相談しなかった」



【問 10-1で相談したと回答の区民】 ◆問 10-2 DV相談の相手

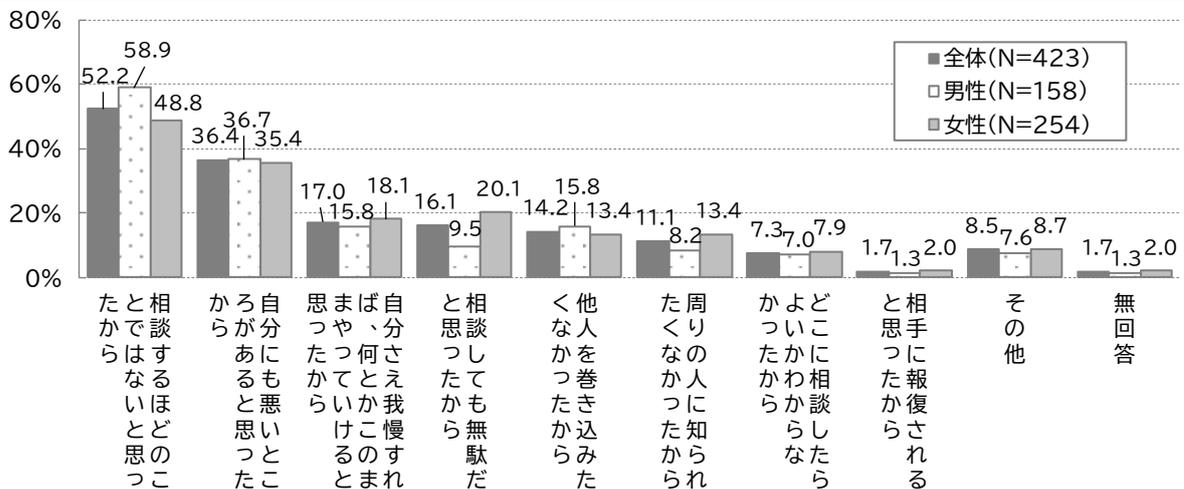
「友人・知人」が6割強、次いで「家族・親族」が約6割



※公的機関(配偶者暴力相談支援センター、男女平等推進センター、福祉事務所、東京ウィメンズプラザなど)

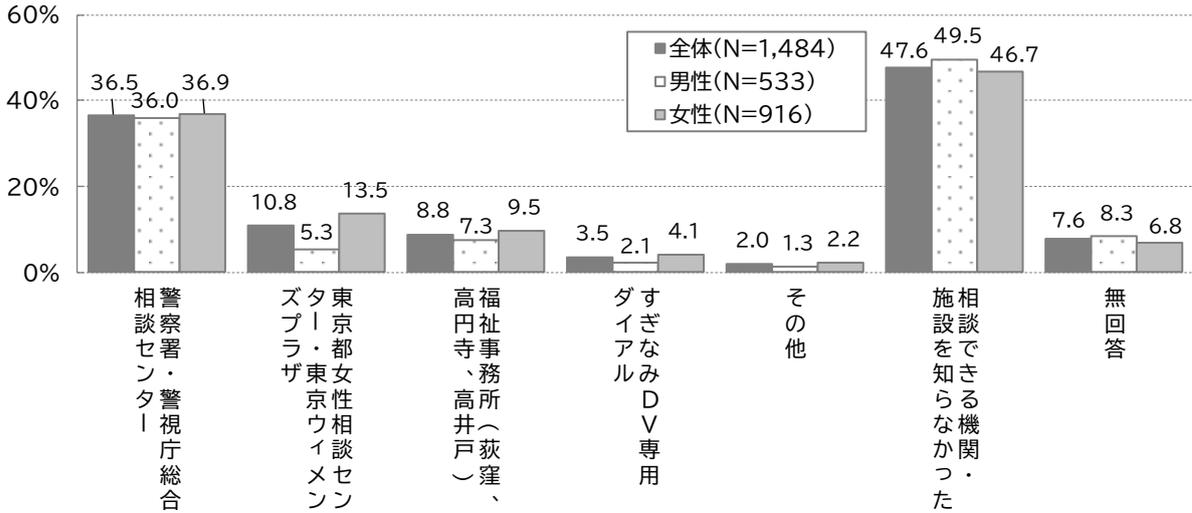
【問 10-1で相談しなかったと回答の区民】 ◆問 10-3 DV相談をしなかった理由

「相談するほどのことではないと思ったから」が5割強、次いで「自分にも悪いところがあると思ったから」が4割弱



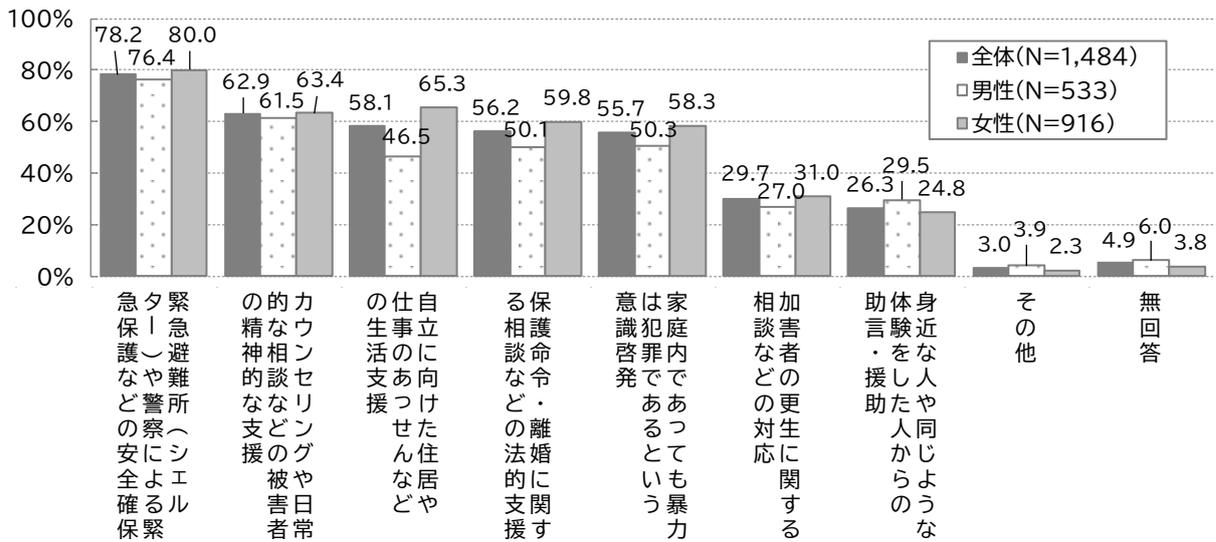
◆問 11 DV相談先の認知度

「警察署・警視庁総合相談センター」が4割弱、「相談できる機関・施設を知らなかった」が5割弱



◆問 12 DV被害者支援に必要な施策

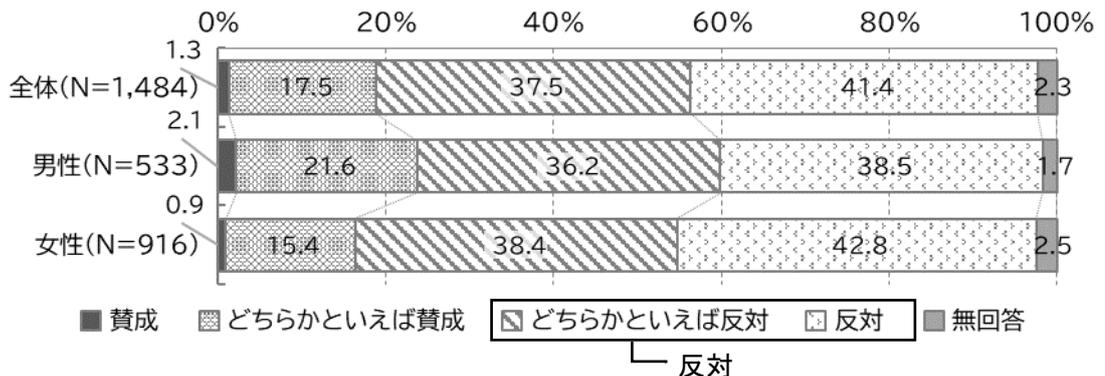
「緊急避難所(シェルター)や警察による緊急保護などの安全確保」が8割弱、次いで「カウンセリングや日常的な相談などの被害者の精神的な支援」が6割強



(7) 男女平等意識について

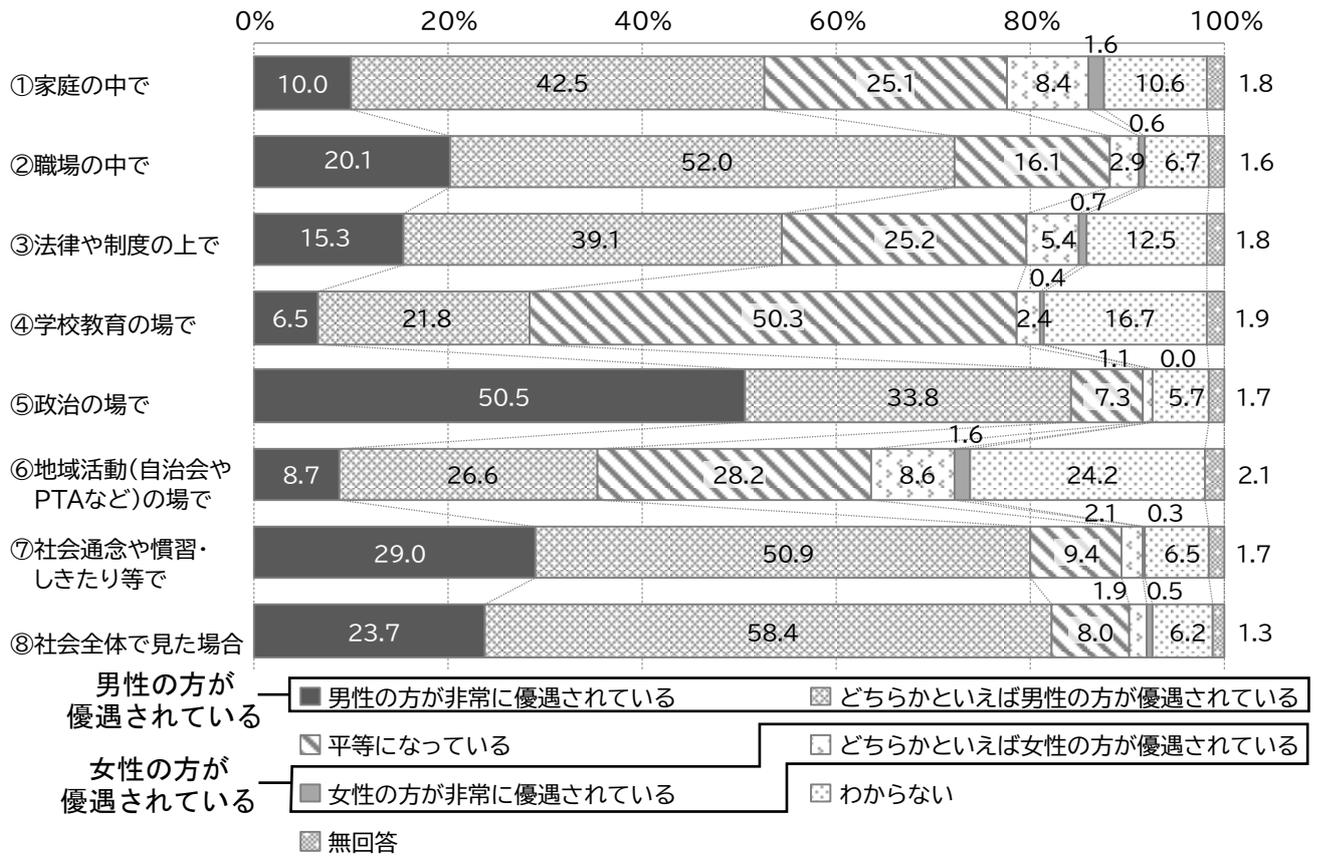
◆問 13 「男は仕事、女は家庭」という考え方

「反対」が8割弱



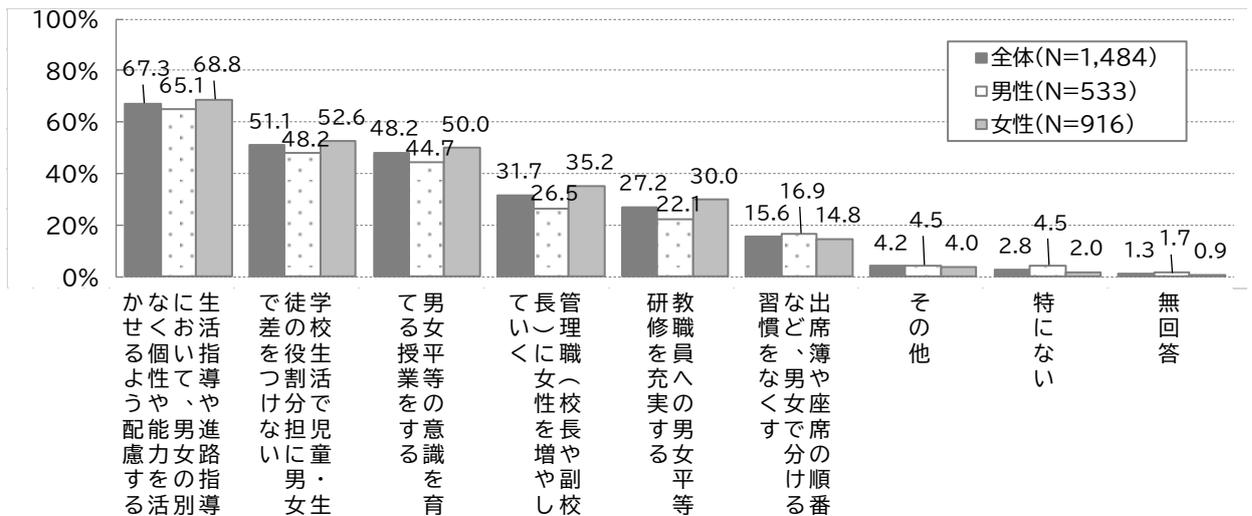
◆問 14 男女平等の意識

「政治の場で」 8割半ば、次いで「社会全体で」 8割強が男性の方が優遇されていると感じており、「学校教育の場で」は約5割が「平等になっている」と感じている



◆問 15 男女平等社会実現のために学校教育の場で特に力を入れるべきこと

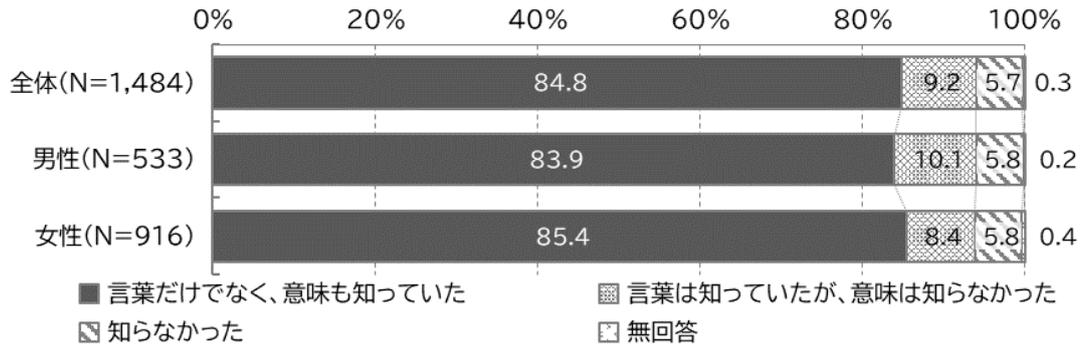
「生活指導や進路指導において、男女の別なく個性や能力を活かせるよう配慮する」が7割弱、次いで「学校生活で児童・生徒の役割分担に男女で差をつけない」が5割強



(8) 性的マイノリティについて

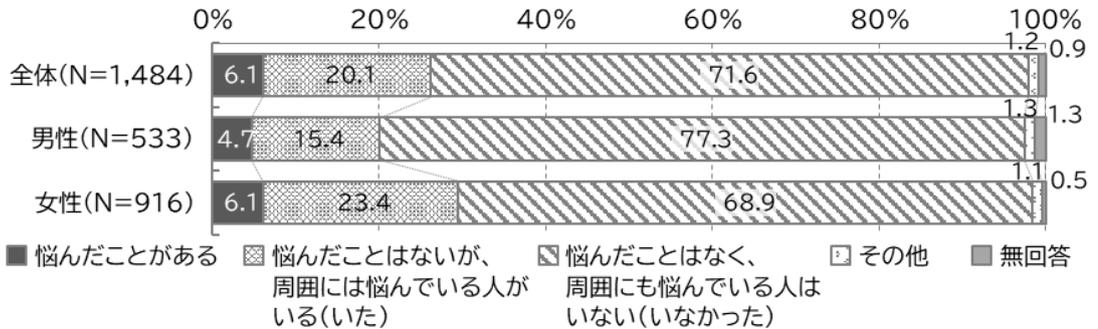
◆問 16 「LGBT」の認知度

「言葉だけでなく、意味も知っていた」が8割半ば



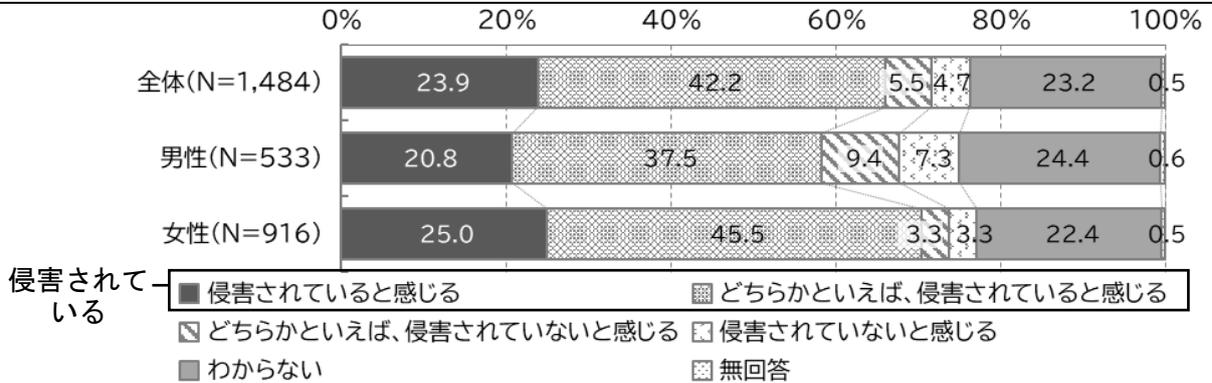
◆問 17 自分や周囲の人が性別や恋愛対象などについて悩んだ経験

「悩んだことがある」が1割弱、「悩んだことはないが、周囲には悩んでいる人がいる(いた)」が約2割



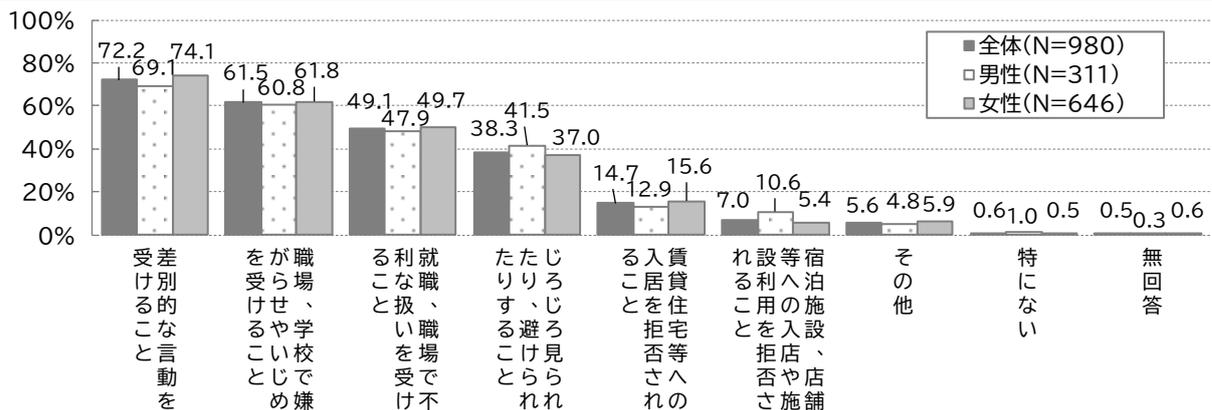
◆問 18 性的マイノリティの人々の人権が侵害されていると思うか

「侵害されている」が7割弱



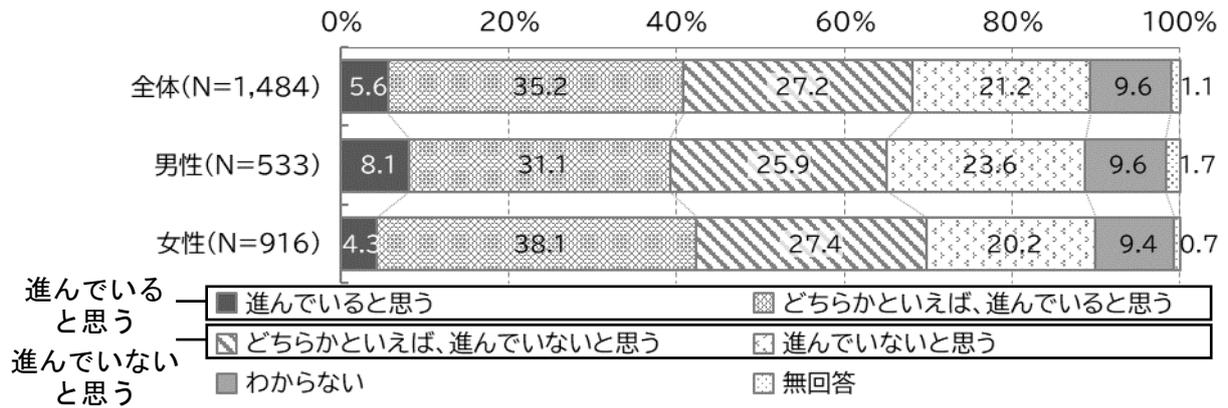
【問 18 で侵害されていると回答の区民】 ◆問 18-1 性的マイノリティの人々が受けていると思う人権侵害

「差別的な言動を受けること」が7割強、次いで「職場、学校で嫌がらせやいじめを受けること」が6割強



問 19 性的マイノリティについて社会全体の理解が進んでいると思うか

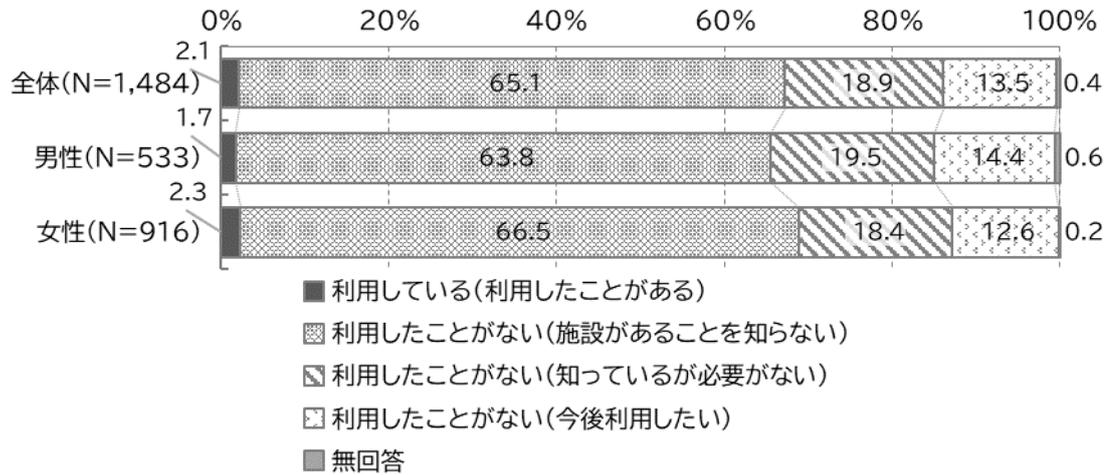
「進んでいると思う」が約4割、「進んでいないと思う」が5割弱



(9) 杉並区における取組等について

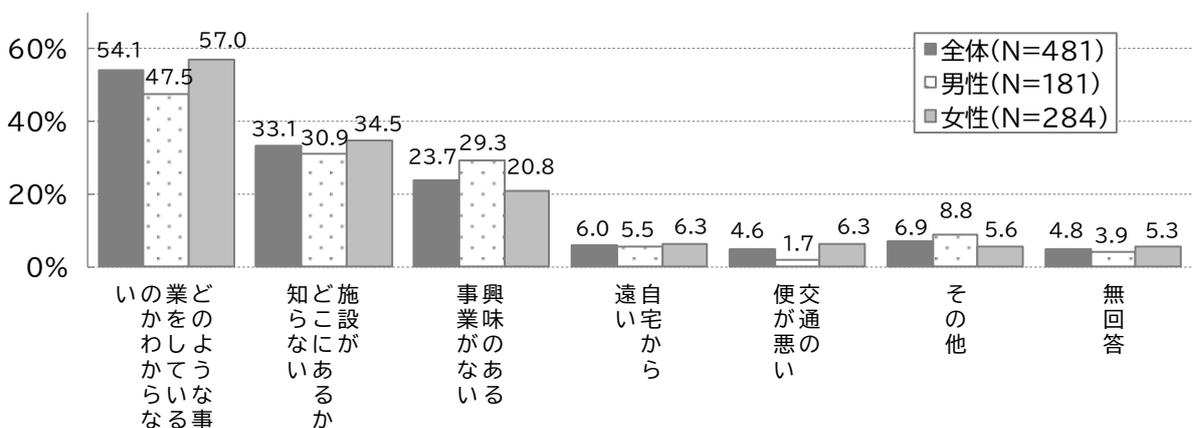
◆問 20 「男女平等推進センター（複合施設愛称：ゆう杉並）」の利用の有無

「利用したことがない（施設があることを知らない）」が6割半ば



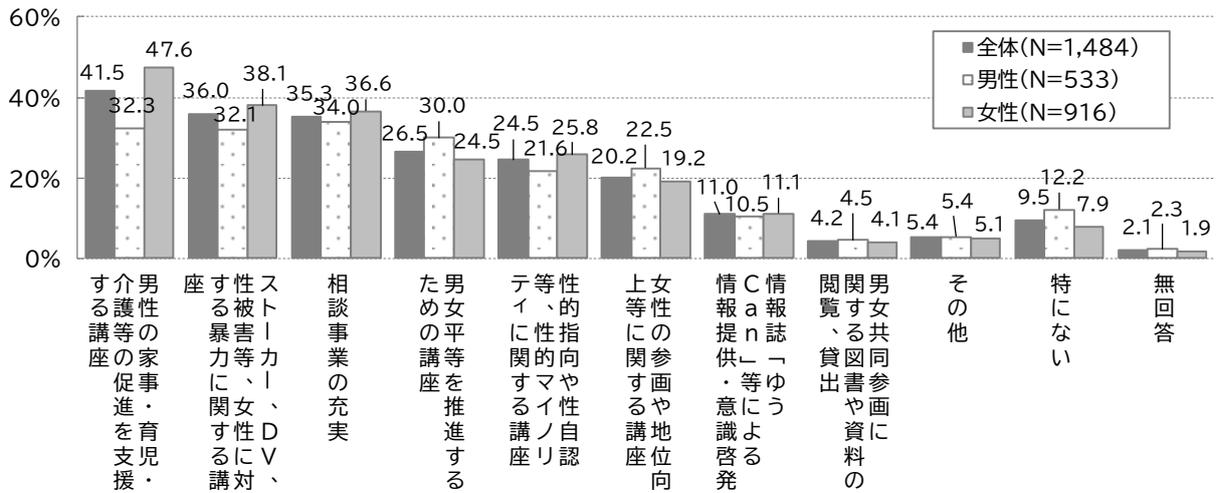
【問 20 で利用したことがないと回答の区民】 ◆問 20-1 「男女平等推進センター」を利用しない理由

「どのような事業をしているのかわからない」が5割半ば



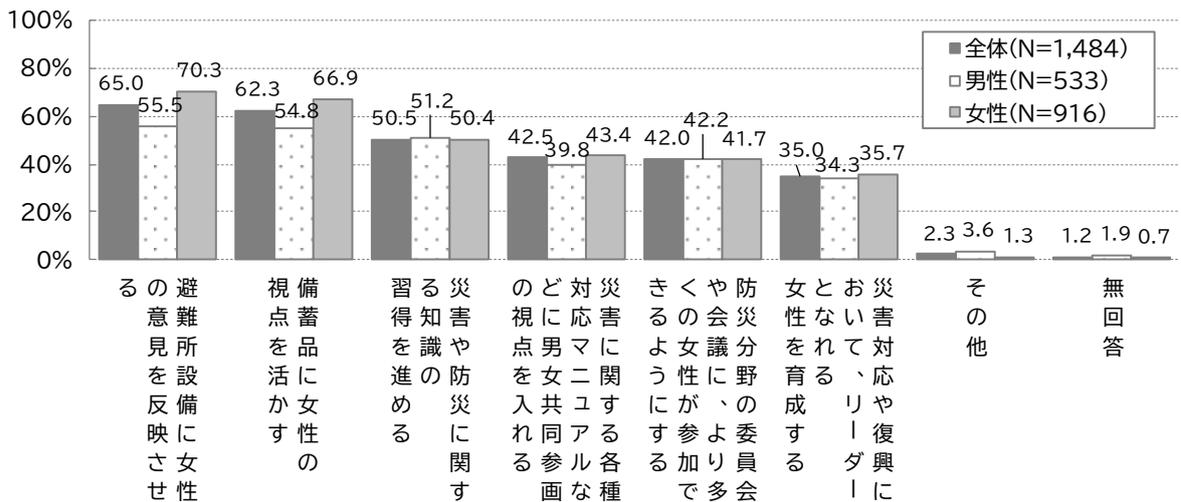
◆問 21 「男女平等推進センター」が今後、力を入れていく必要があると思うこと

「男性の家事・育児・介護等の促進を支援する講座」が4割強、次いで「ストーカー、DV、性被害等、女性に対する暴力に関する講座」が3割半ば



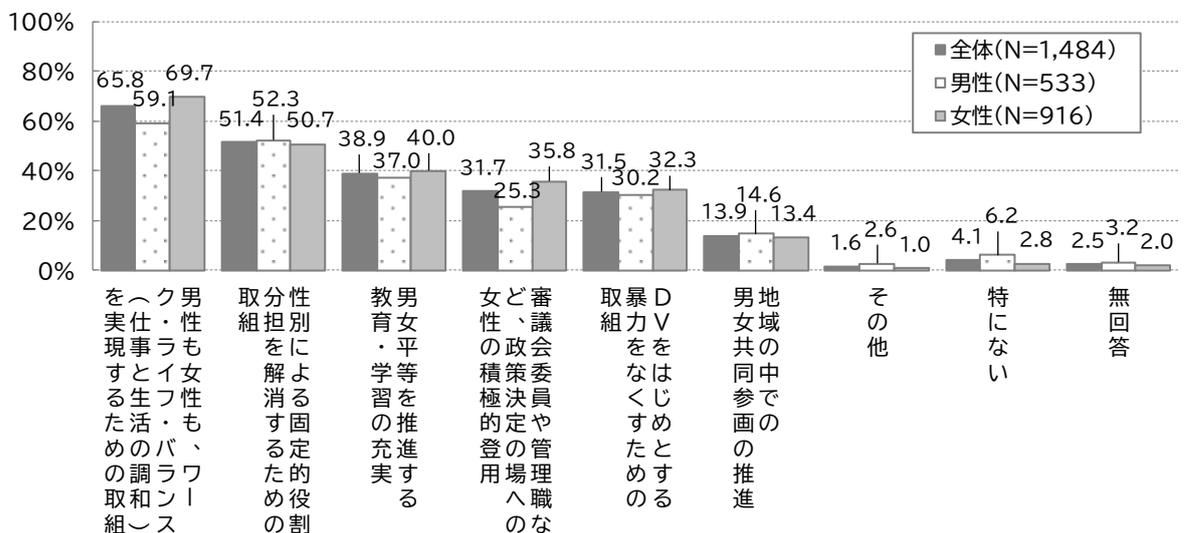
◆問 22 防災分野で男女平等の視点を活かすために重要だと思うこと

「避難所設備に女性の意見を反映させる」が6割半ば、次いで「備蓄品に女性の視点を活かす」が6割強



◆問 23 男女共同参画社会を実現していくために望むもの

「男性も女性も、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現するための取組」が6割半ば

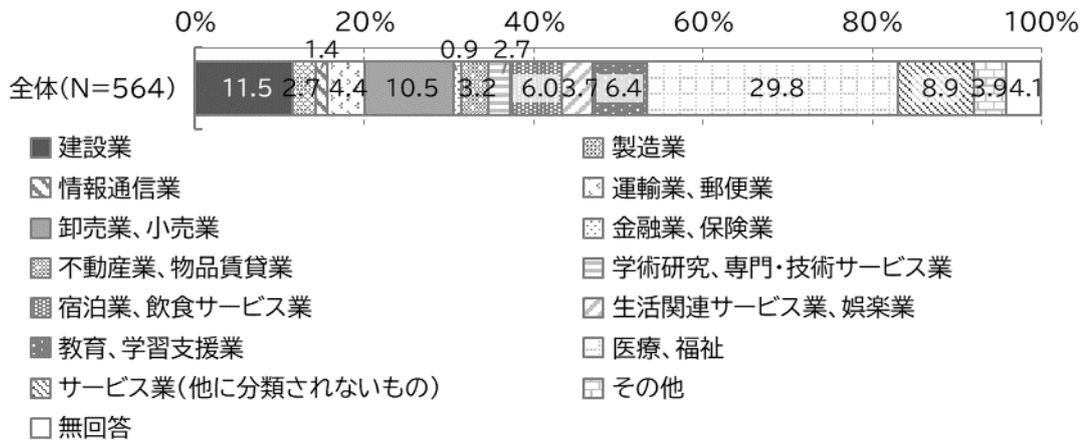


### 3 事業所調査結果

#### (1) 事業所の概要について

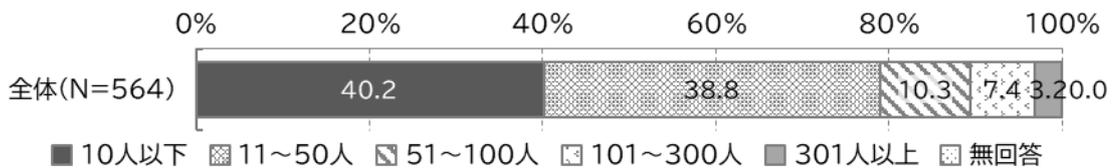
##### ◆業種

「医療、福祉」が約3割、次いで「建設業」が1割強、「卸売業・小売業」が約1割



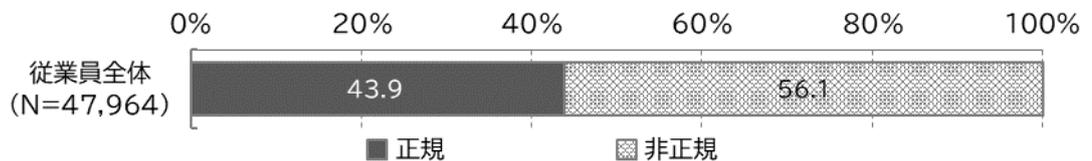
##### ◆事業所の従業員数

「10人以下」が約4割、次いで「11～50人」が4割弱



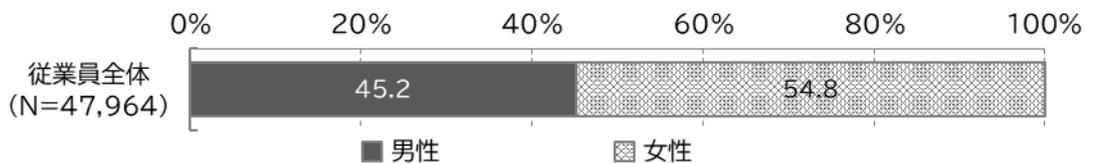
##### ◆事業所の正規・非正規の従業員数

「正規」が4割強、「非正規」が6割弱



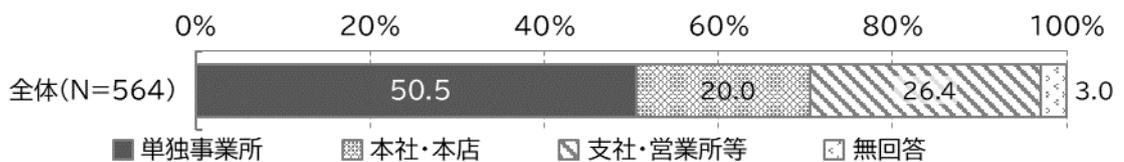
##### ◆事業所の男女別の従業員数

「男性」が約4割半ば、「女性」が5割半ば



##### ◆事業所の性格

「単独事業所」が約5割、次いで「支社・営業所等」が3割弱



(2) 女性の活躍状況等について

◆問1 係長相当職以上の管理職及び女性管理職の人数（管理職が1人以上いる事業所）

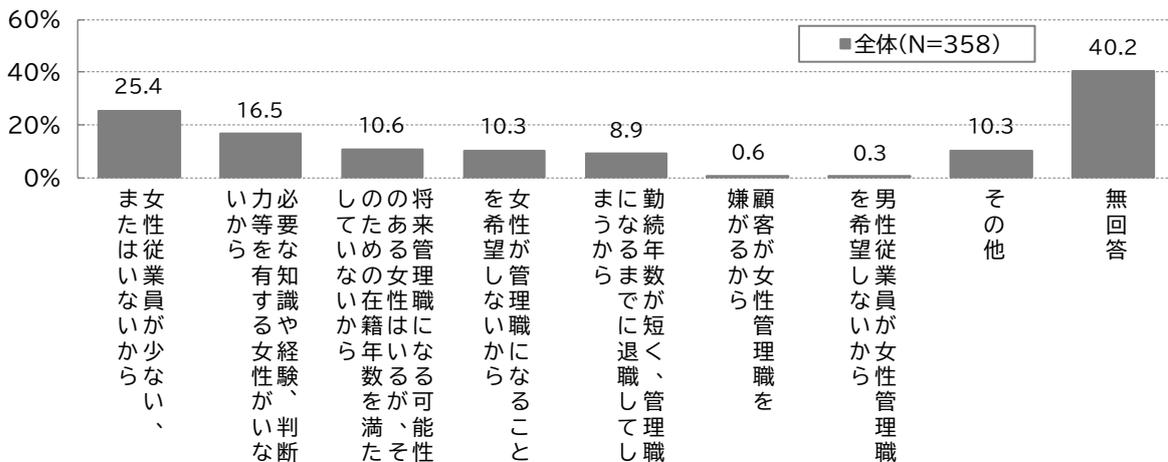
係長相当職以上の女性管理職のいる事業所は6割半ば



【問1で女性管理職が少ない（1割未満）あるいは全くいない役職区分が1つでもある事業所】

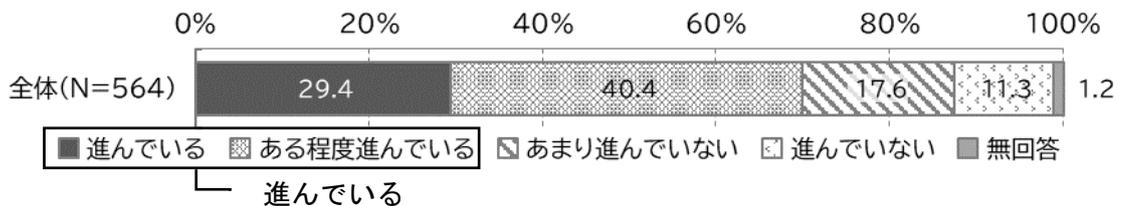
◆問1-1 女性管理職が少ない、いない理由

「女性従業員が少ない、またはいないから」が2割半ば、次いで「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらないから」が2割弱



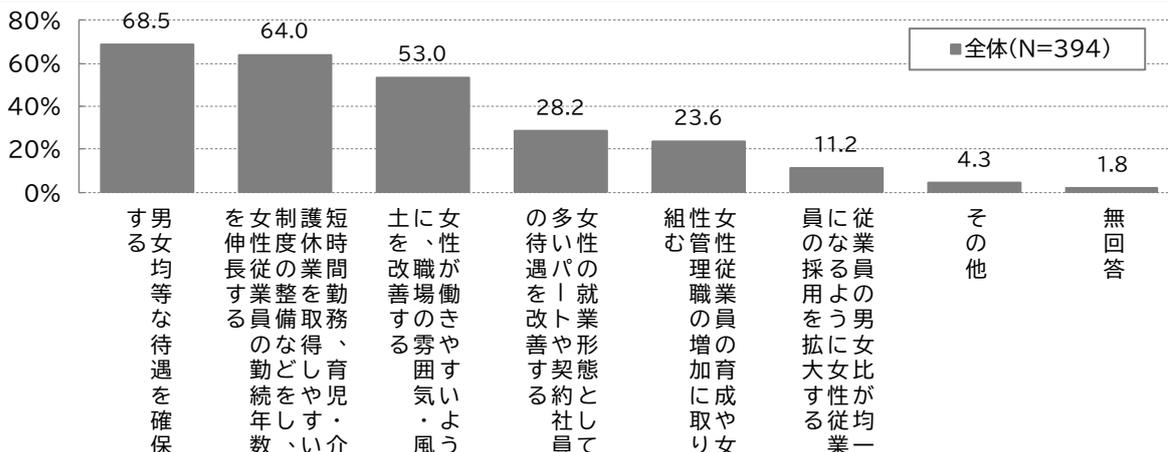
◆問2 女性が活躍するための取組状況

「進んでいる」が約7割



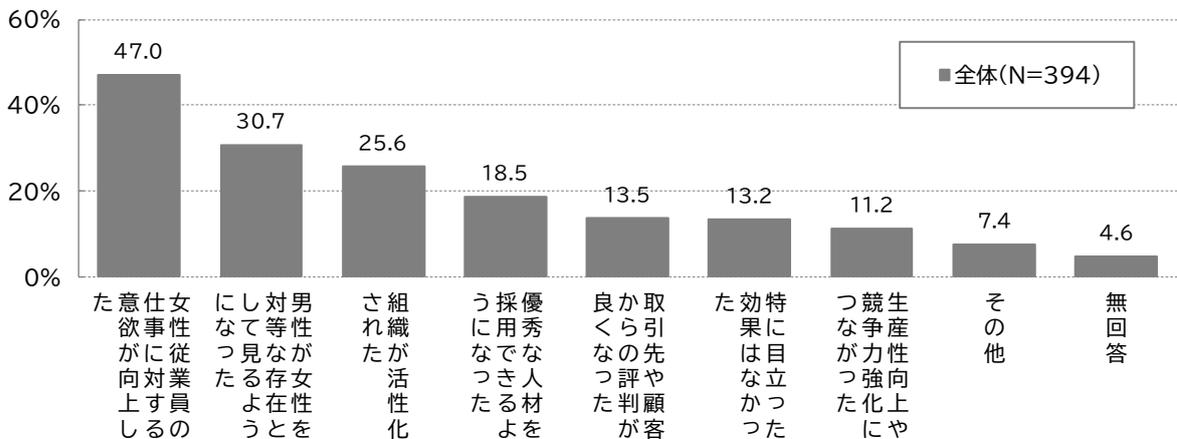
【問2で進んでいると回答の事業所】 ◆問2-1 女性が活躍するために行っている取組

「男女均等な待遇を確保する」が7割弱、次いで「短時間勤務、育児・介護休業を取得しやすい制度の整備などをし、女性従業員の勤続年数を伸長する」が6割半ば



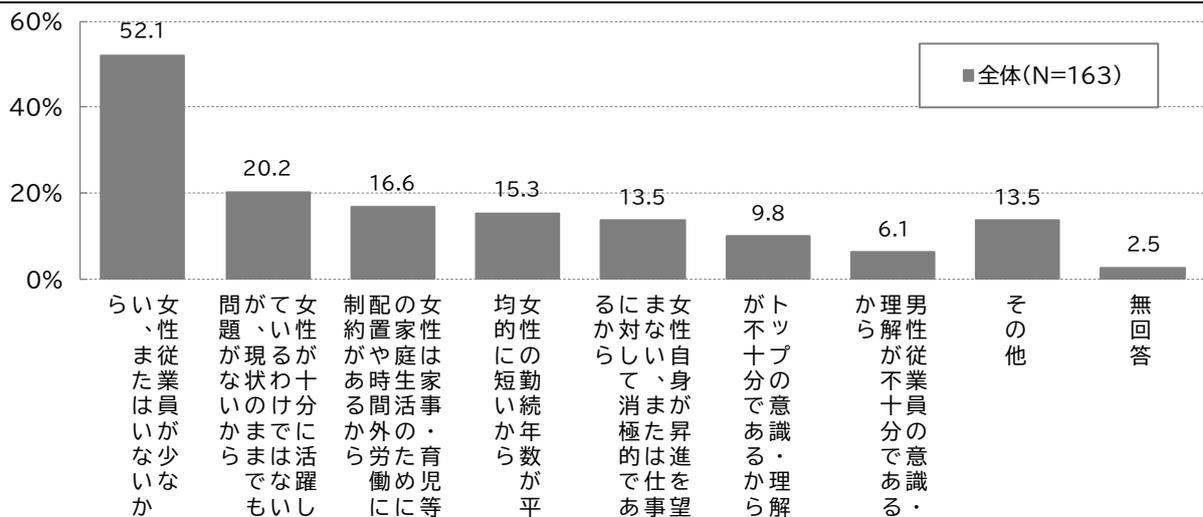
【問2で進んでいると回答の事業所】◆問2-2 女性が活躍するために行っている取組を事業所が実施した効果

「女性従業員の仕事に対する意欲が向上した」が5割強、次いで「男性が女性を対等な存在として見るようになった」が約3割



【問2で進んでいないと回答の事業所】◆問2-3 女性の活躍が進んでいない理由

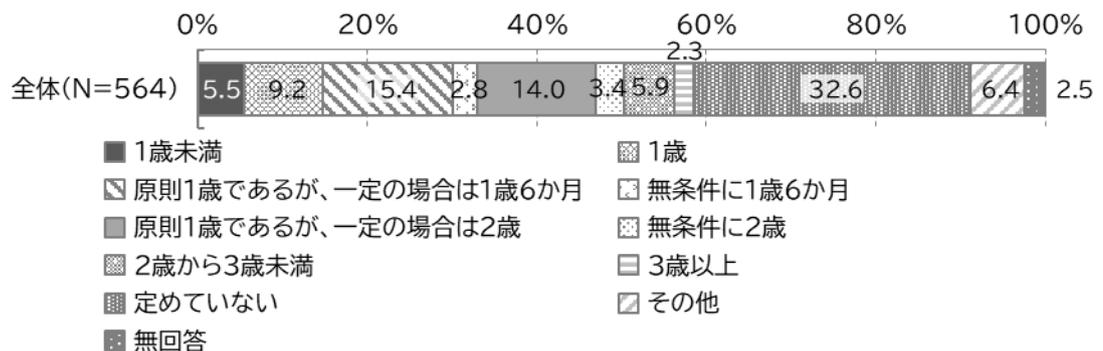
「女性従業員が少ない、またはいないから」が5割強、次いで「女性が十分に活躍しているわけではないが、現状のままだと問題がないから」が約2割



(3) 育児・介護支援制度について

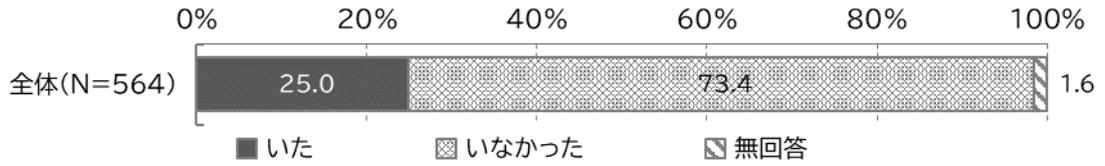
◆問3 育児休業が取得できる子どもの年齢

「定めていない」が3割強、次いで「原則1歳であるが、一定の場合は1歳6か月」が1割半ば



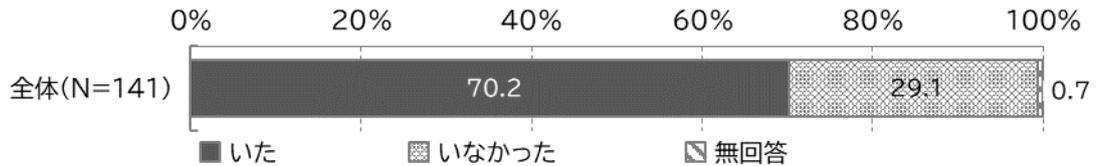
◆問4 令和2年4月1日～令和3年3月31日の間に出生した従業員

出生した従業員が「いた」が2割半ば



【問4でいたと回答の事業所】 ◆問4-1 令和3年6月1日までに育児休業を開始した人

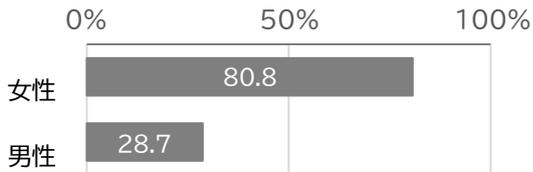
育児休業を開始した人が「いた」が約7割



【問4及び問4-1でいたと回答の事業所】 ◆問4-2 出生者数と育児休業取得率

育児休業取得率は、女性が約8割、男性が3割弱

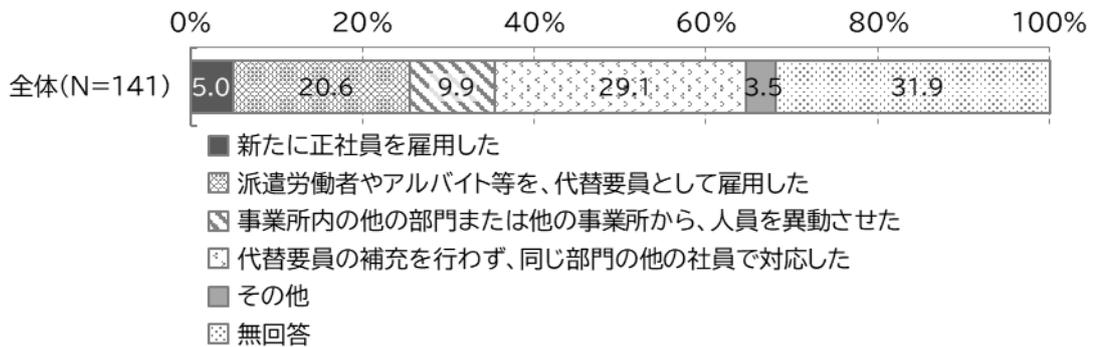
※令和2年4月1日～令和3年3月31日の間に出生し、令和3年6月1日までの間に育児休業を開始した従業員（育児休業取得者）の割合



	女性従業員	男性従業員 (配偶者が出生)
出生者数	198人	181人
育児休業取得者数	160人	52人
育児休業取得率	80.8%	28.7%

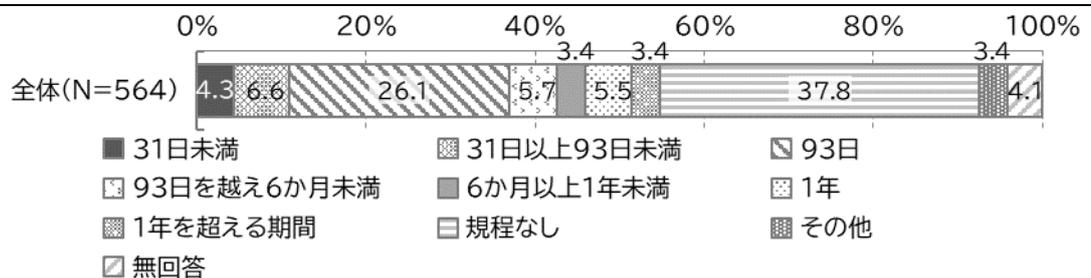
【問4-1でいたと回答の事業所】 ◆問4-3 育児休業者の業務に関する対応

「代替要員の補充を行わず、同じ部門の他の社員で対応した」が約3割、次いで「派遣労働者やアルバイト等を、代替要員として雇用した」が約2割



◆問5 最長の介護休業取得期間

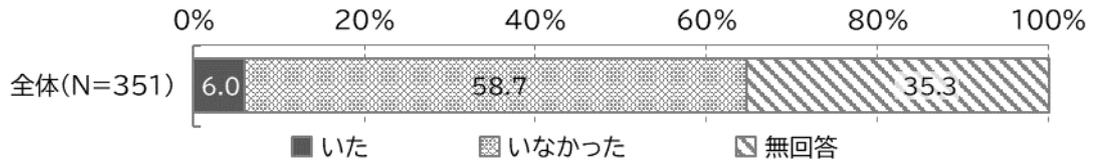
「規程なし」が4割弱、規程がある場合は「93日」が3割弱、次いで「31日以上93日未満」が1割弱



【問5で規定なし以外を回答の事業所】

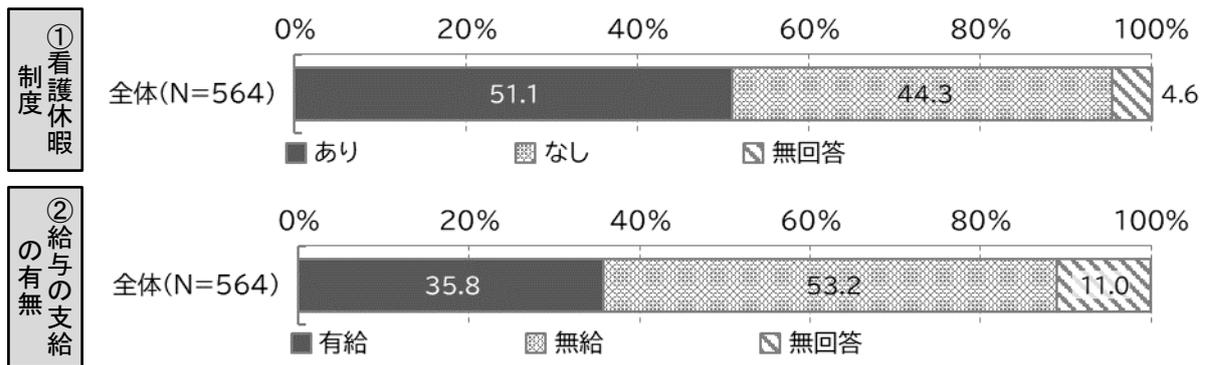
◆問5-1 令和2年4月1日～令和3年3月31日間の介護休業取得者

介護休業取得者が「いた」が1割未満



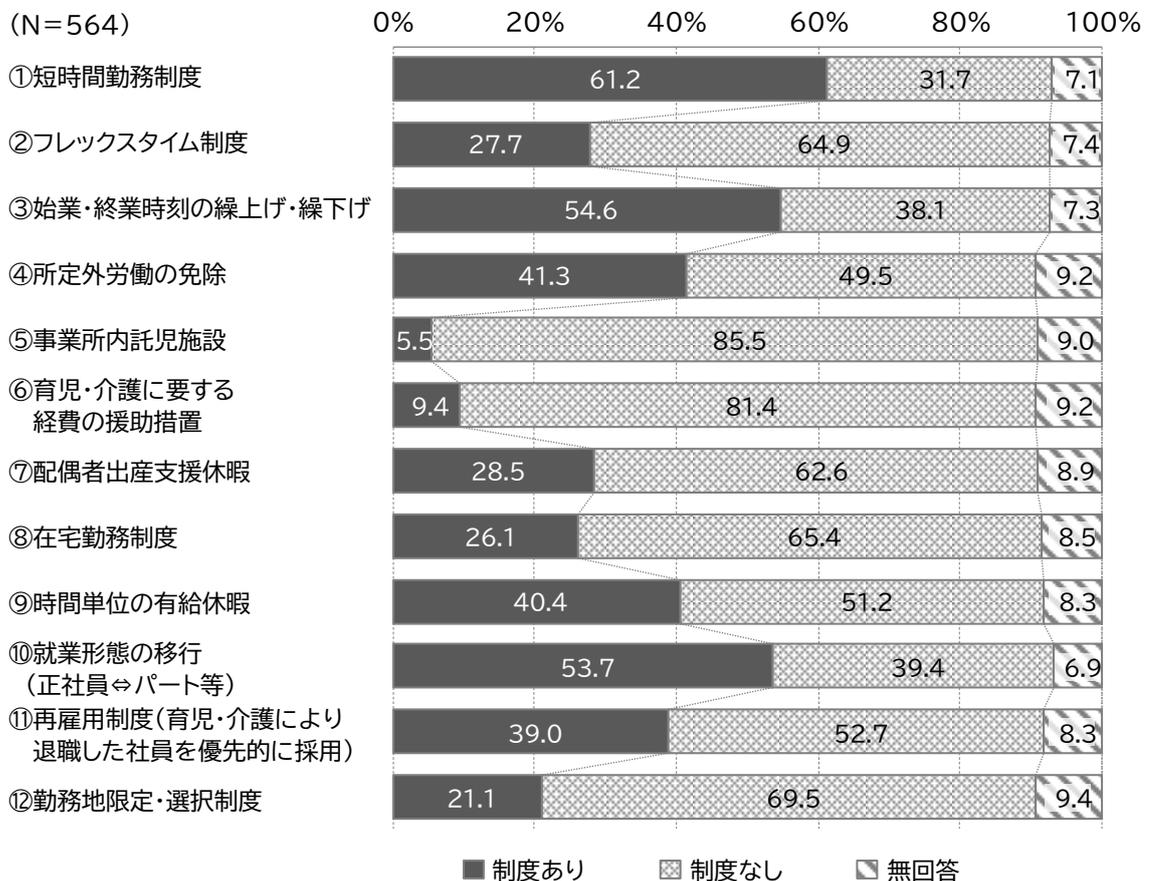
◆問6 子どもが病気・ケガをしたときに休める看護休暇制度

①看護休暇制度について、「あり」が5割強、②給与の支給の有無について「有給」が3割半ば



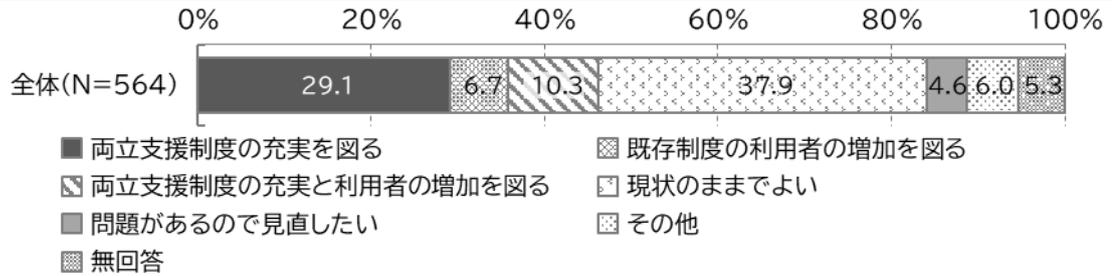
◆問7 各種制度の有無

「短時間勤務制度」が6割強、次いで「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が5割半ば



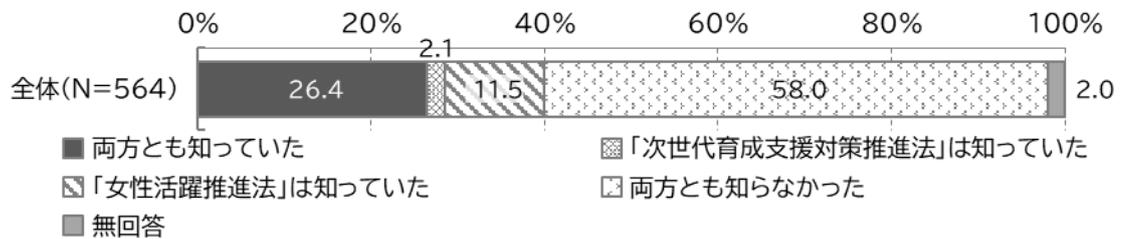
◆問9 従業員に対する仕事と育児・介護の両立支援制度の今後の意向

「現状のままでよい」が4割弱、次いで「両立支援制度の充実を図る」が約3割



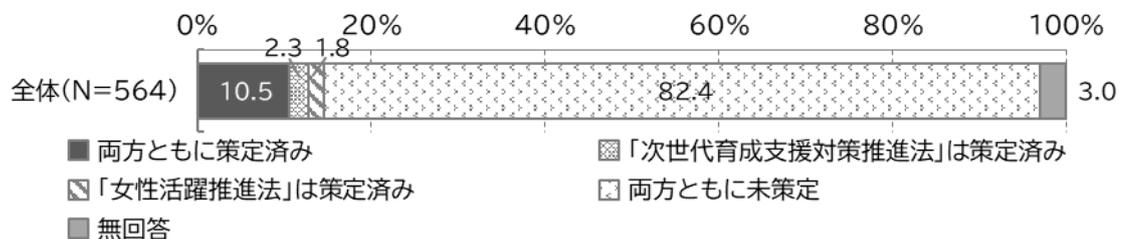
◆問10 一般事業主行動計画の策定・届出の認知度

「両方とも知らなかった」が6割弱、次いで「両方とも知っていた」が3割弱



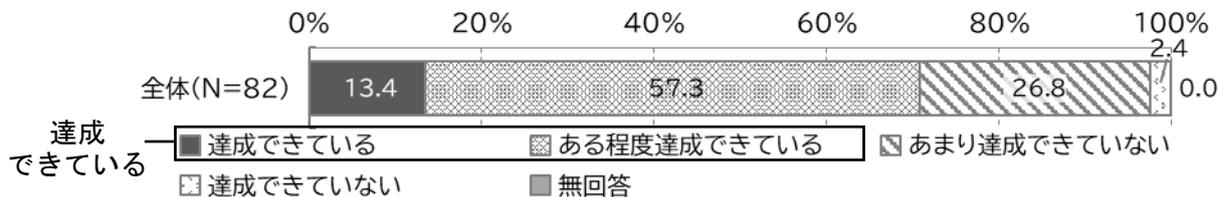
◆問11 一般事業主行動計画の策定有無

「両方ともに未策定」が8割強、次いで「両方ともに策定済み」が約1割



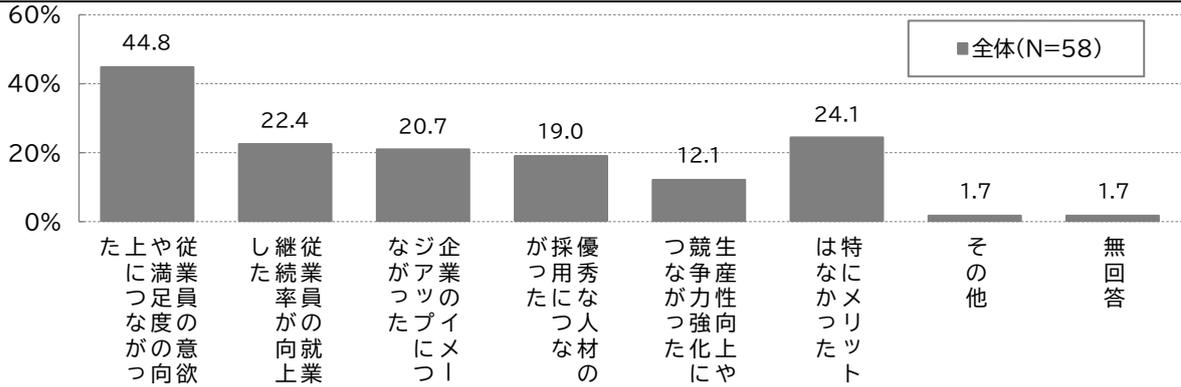
【問11でいずれかを策定済みと回答の事業所】◆問11-1 一般事業主行動計画の達成状況

「達成できている」が約7割



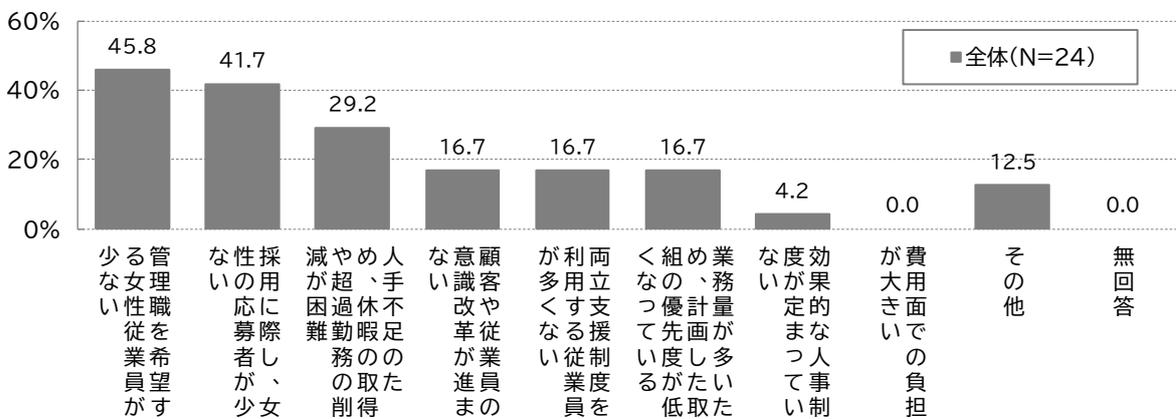
【問 11-1 で達成できていると回答の事業所】 ◆問 11-2 一般事業主行動計画に基づく取組を進めた効果

「従業員の意欲や満足度の向上につながった」が4割半ば、次いで「特にメリットはなかった」が2割半ば



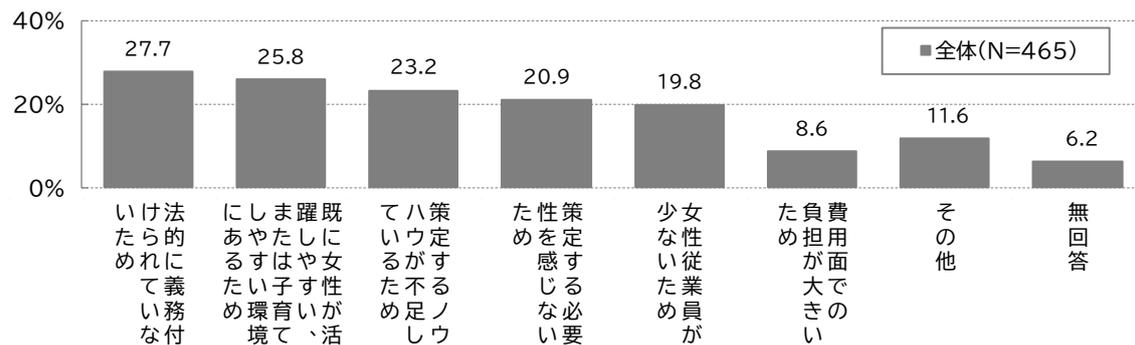
【問 11-1 で達成できていないと回答の事業所】 ◆問 11-3 一般事業主行動計画を達成する上での課題

「管理職を希望する女性従業員が少ない」が4割半ば、次いで「採用に際し、女性の応募者が少ない」が4割強



【問 11 で両方ともに未策定と回答の事業所】 ◆問 11-4 一般事業主行動計画を策定しない理由

「法的に義務付けられていないため」が3割弱、次いで「既に女性が活躍しやすい、または子育てしやすい環境にあるため」が2割半ば



(4) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

◆問 12 ワーク・ライフ・バランスの認識度

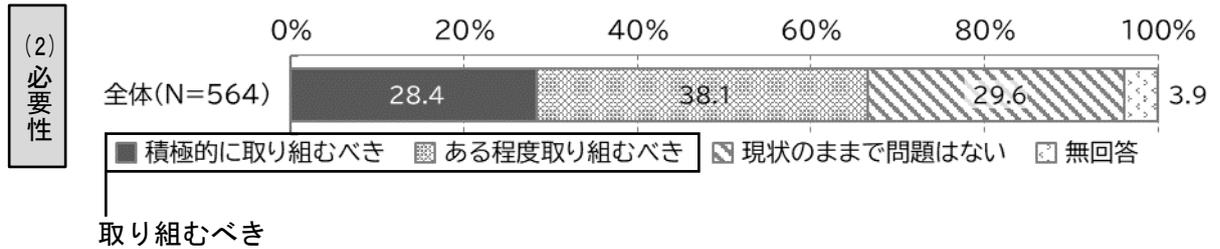
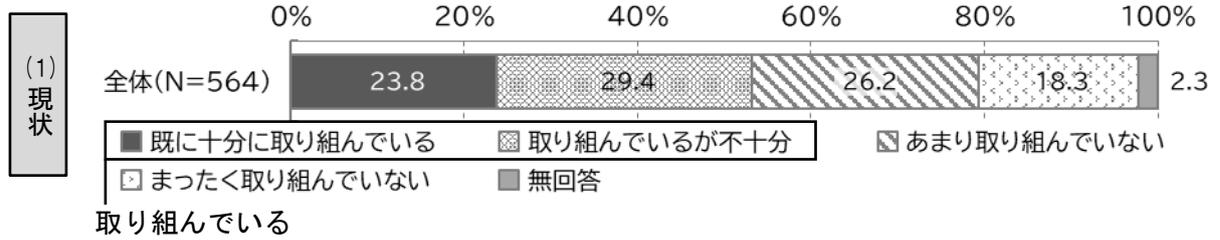
「知っていた」が5割半ば



◆問 13 ワーク・ライフ・バランスに対する（１）現状と（２）今後の必要性

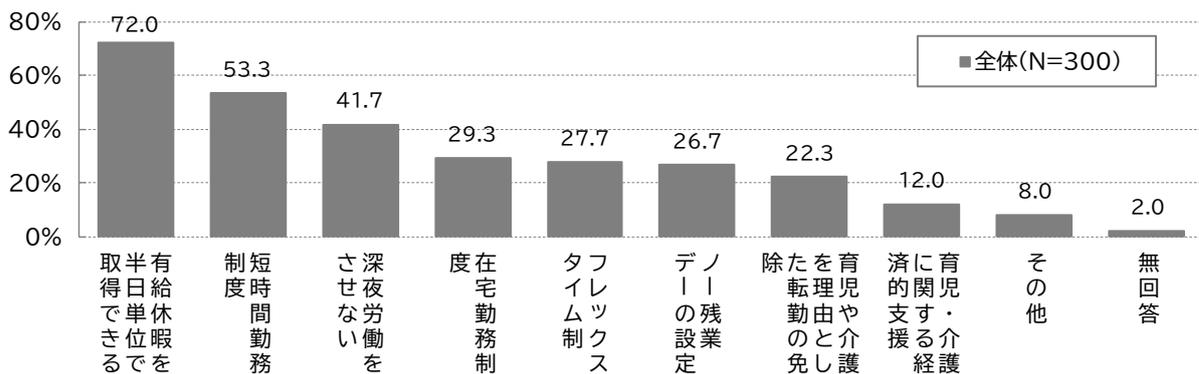
（１）現状として、「取り組んでいる」が５割強

（２）今後の必要性として、「取り組むべき」が７割弱



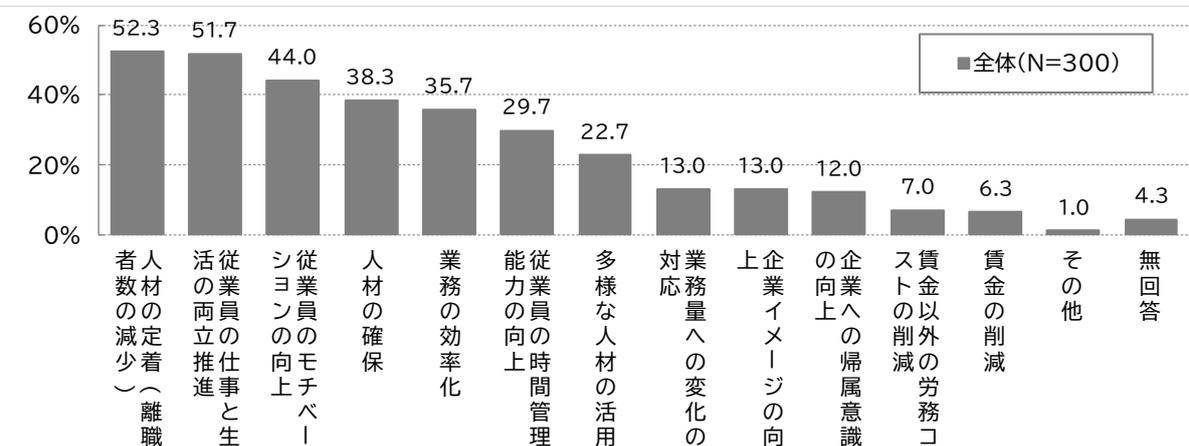
【問 13（１）で取り組んでいると回答の事業所】 ◆問 13-1 ワーク・ライフ・バランスの取組内容

「有給休暇を半日単位で取得できる」が７割強、次いで「短時間勤務制度」が５割強



【問 13（１）で取り組んでいると回答の事業所】 ◆問 13-2 ワーク・ライフ・バランスの取組効果

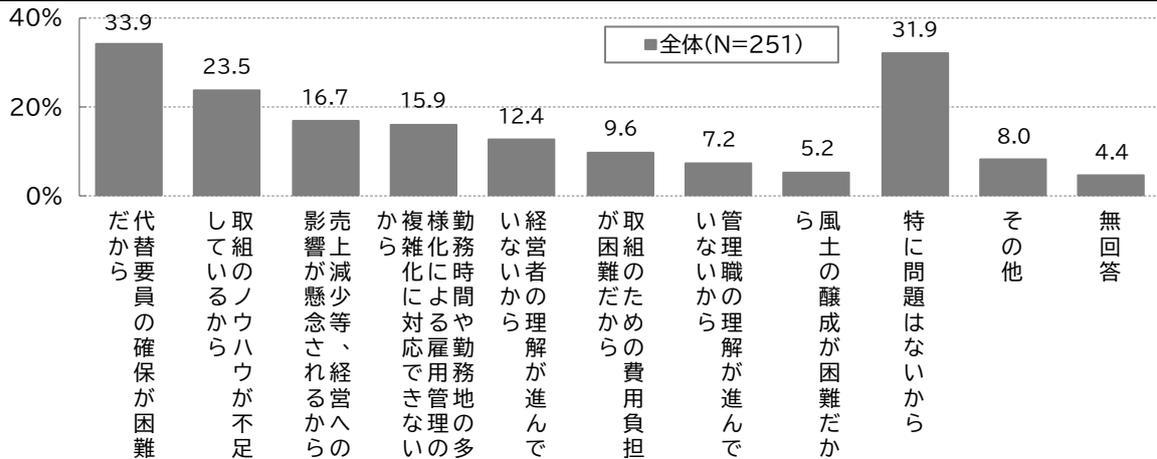
「人材の定着（離職者数の減少）」「従業員の仕事と生活の両立推進」が５割強



【問 13（1）で取り組んでいないと回答の事業所】

◆問 13-3 ワーク・ライフ・バランスの取組が進んでいない理由

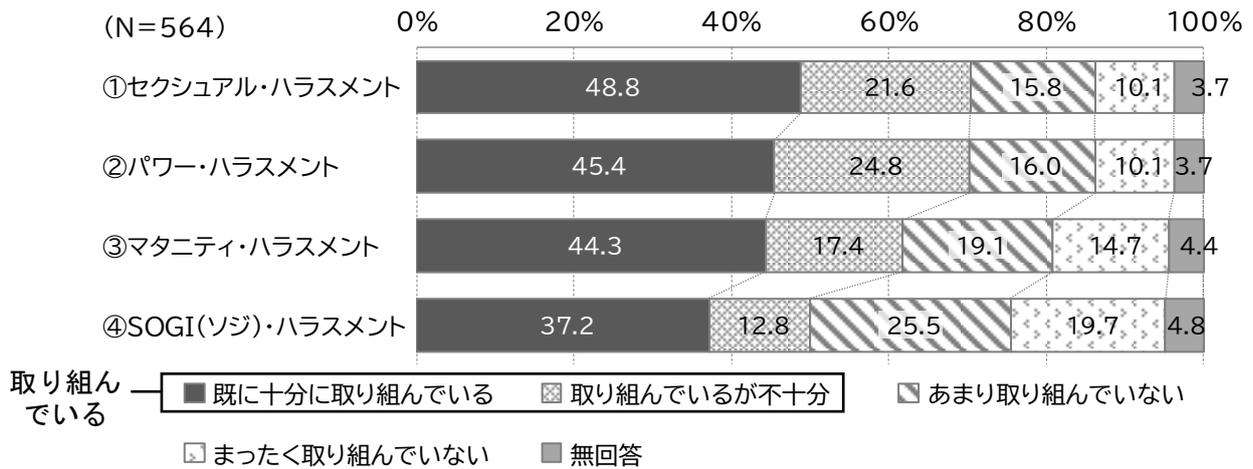
「代替要員の確保が困難だから」「特に問題はないから」が3割強



(5) 職場のハラスメントについて

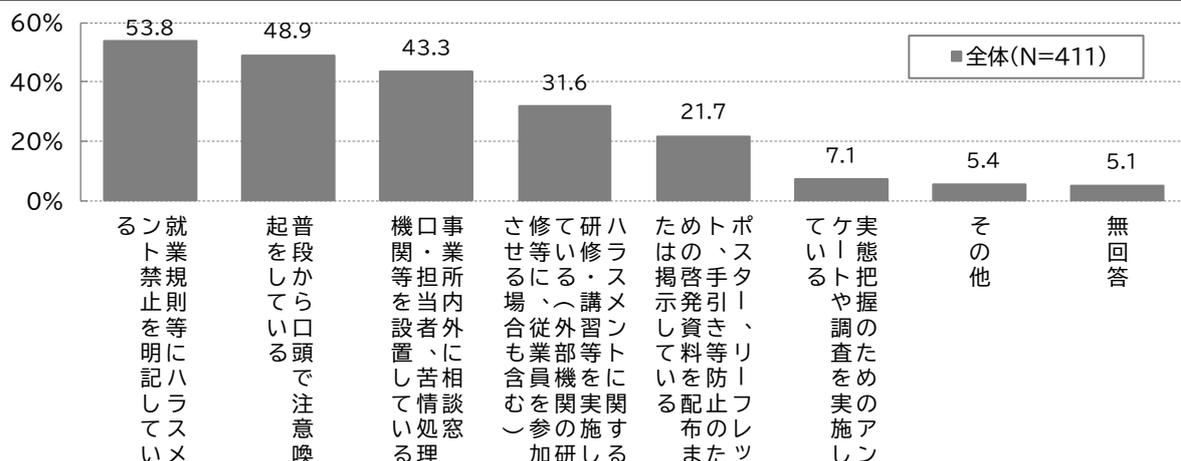
◆問 14 各ハラスメントに対する認識

「取り組んでいる」は①セクシャル・ハラスメントと②パワー・ハラスメントが約7割、③マタニティ・ハラスメントが6割強、④SOGIハラスメントが5割



【問 14 で取り組んでいると回答の事業所】 ◆問 14-1 職場でのハラスメント全般への取組

「就業規則等にハラスメント禁止を明記している」が5割強、次いで「普段から口頭で注意喚起をしている」が5割弱



## 男女共同参画に関する意識と生活実態調査報告書（概要版）

令和3年10月発行

登録印刷物番号

03-0064

編集・発行／杉並区区民生活部管理課

〒166-8570

東京都杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話：03-3312-2111（代表）

実施／株式会社創建

〒105-0011

東京都港区芝公園一丁目3番8号 苔香園ビル3階

電話：03-6809-1781

☆杉並区のホームページでご覧になれます。

<https://www.city.suginami.tokyo.jp/>

